
みやぎICT・データ利活用推進プラン

平成29年(2017年)3月 策定

平成31年(2019年)3月 改定

宮 城 県

目 次

第1章 みやぎICT・データ利活用推進プランについて

1	社会的背景	
(1)	身近になったインターネット	1
(2)	データ社会の到来	2
2	みやぎICT・データ利活用推進プランについて	
(1)	プラン策定の趣旨	3
(2)	プラン改定の趣旨	3
(3)	本プランの位置づけ	4
(4)	対象期間	4
(5)	推進体制	5
(6)	進ちょく状況の管理と評価	6
(7)	事業者等との連携・協力	6
3	基本目標と重点目標	
(1)	基本目標	6
(2)	重点目標と取組の基本方向	6
(3)	官民データ活用推進基本法への対応	7

第2章 重点目標における取組の基本方向と主な取組

1	安全・安心なくらしの構築	
(1)	迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	
①	迅速かつ正確な情報提供	9
②	積極的な情報発信	12
(2)	情報セキュリティ意識，情報リテラシーの向上	14
2	快適・便利なくらしの構築	
(1)	新たな情報通信基盤の整備	16
(2)	各分野におけるICT利活用の取組とその支援	17

3 活力ある豊かな地域の構築	
(1) 情報サービス産業の振興	19
(2) 地域経済の活性化	20
(3) ICT人材の育成・確保	24
4 行政運営の最適化の推進	
(1) 行政手続きのオンライン化	27
(2) スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営	
① 情報通信ネットワークの安定運用	29
② 情報システムによる事務の効率化	30
③ 本県情報システムの全体最適化	32
④ 情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続	33
⑤ 市町村行政の情報化	35
⑥ EBP M(Evidence Based Policy Making)の推進	36

第3章 主な取組一覧及び情報発信サイト等

1 主な取組一覧	37
2 情報発信サイト等	43
参考資料	46
用語解説	49

※ 注意事項

本プランはICT関連計画という性質上、記載内容に特定のICT関連企業名及び商品、サービス名等を含んでいます。これらの記載は、現代における各種ICTサービス等の利用状況を考慮し、本県事業における利用実態を説明することを目的としたものであり、特定の企業、商品及びサービスを特別に支持し又は本プランの利用者に対して推奨するもの等ではありませんので、予め御了承願います。

第1章 みやぎICT・データ利活用推進プランについて

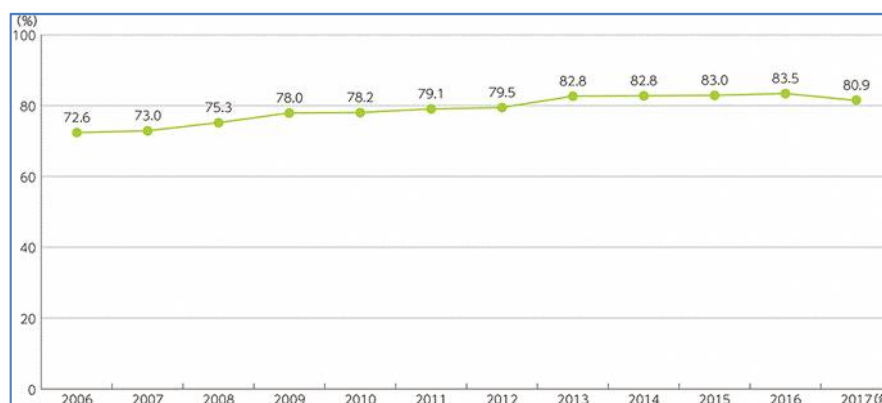
1 社会的背景

(1) 身近になったインターネット

私たちの生活に欠かせないものとなったパソコン、携帯電話、スマートフォンなどのICT¹端末及びインターネットの普及は、時間や空間の制約を超えて、いつでも、どこでも情報が瞬時に伝達され、私たちの普段の生活に多様なライフスタイルや利便性の向上をもたらしました。

平成5年（1993年）に商用利用が始まったインターネットは、ブロードバンド²の整備により、各家庭に普及しました。総務省の統計によると、平成29年（2017年）3月末時点で超高速ブロードバンドの利用可能世帯率は、全国では99.0%、宮城県は99.7%となっています。また、平成30年版情報通信白書によると全国のインターネット利用率は80.9%に上ります（図表1）。もはやインターネットは、だれもが使える状態にあり、実際に利用している人もかなりの割合に上ります。

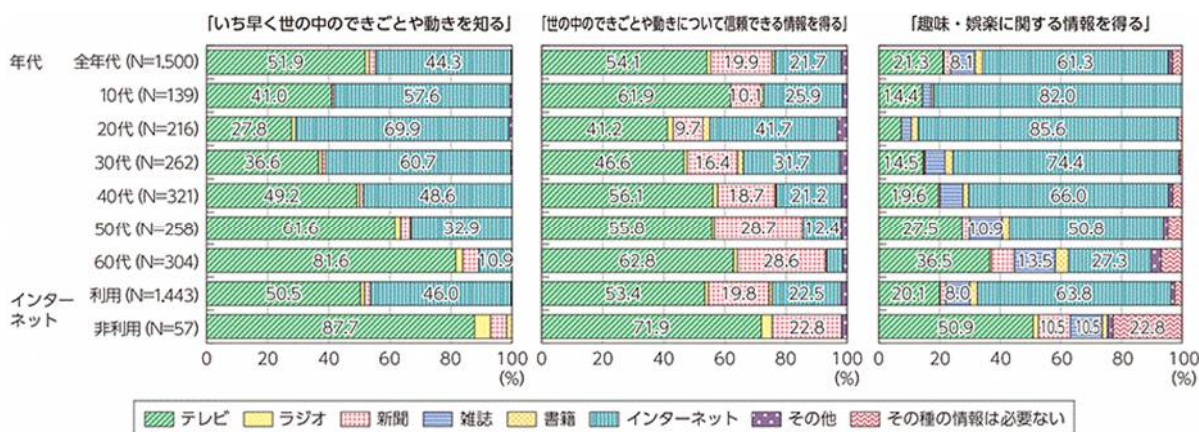
図表1 インターネットの利用率の推移



引用：平成30年版情報通信白書（原出典は総務省「通信利用動向調査」）

情報収集の利用手段としてもインターネットの信頼度が増しています。平成30年版情報通信白書によると、「時事情報」を得るために最も利用するメディアとしては、全年代ではテレビが5割を超えて最も高くなっています。このうち、「いち早く」時事情報を得るために最も利用するメディアとしては、10代から30代までではインターネットがテレビを上回っています。「信頼できる情報を得る」ために最も利用するメディアとしてはインターネットが新聞を上回り、テレビに続く結果となっています（図表2）。

図表2 目的別利用メディア（最も利用するメディア。全年代・年代別・インターネット利用非利用別）



引用：平成30年版情報通信白書
 (原出典は総務省情報通信政策研究所「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究」)

また、インターネットは情報収集以外の場面でも広く活用されています。かつては、インターネット上で情報を発信するには、ホームページを作成するのが一般的で、その作成には専門的な知識が必要でしたが、ブログを利用することで特別な知識がなくても情報発信が行えるようになりました。その後登場したFacebook, Twitterなどに代表されるSNS³の利用により、直に対面することなく国内外のさまざまな人と情報交流することも一般的となりました。

このように、インターネットの普及は、情報収集の仕方だけでなく、個人の情報発信の方法まで変えてきました。

ICTの進展により快適で便利な生活が送れるようになった一方で、ICTの「影」の部分も色濃くなっています。企業や官公庁の個人情報を狙った標的型メール攻撃や、不正な方法で入手したID・パスワードによる不正アクセスなどのサイバー犯罪⁴が増加しています。また、SNSでの不用意な発言や投稿により、猛烈なバッシングを受ける、いわゆる「炎上」が報道されています。個人のSNSアカウントで「炎上」した場合でも、関係する組織が謝罪したり、その個人が特定されインターネット上に「晒される」事態に発展したりすることもあります。組織だけでなく私たち一人ひとりが情報モラルを身につけ、適切に情報を活用することが必要です。

(2) データ社会の到来

また、ICTの進歩は目覚ましく、新しい技術が年々登場しています。

近年では、IoT⁵、ビッグデータ⁶、AI⁷が特に注目されています。インターネット利用の増大とIoTの普及により、さまざまな人・モノ・組織がネットワークにつながり、大量のデジタルデータ（ビッグデータ）の生成、収集、蓄積が進みつつあります。技術者やAIによるデータの分析結果を、業務処理の効率化や予測精度の向上、最適なアドバイスの提供、効率的な機械の制御などに活用することで、現実世界において新たな価値創造

につなげることができます。例えば、小売り分野での需要予測、交通分野での自動運転、医療分野での予防医療やオーダーメイド治療、都市経営分野での犯罪・事故・災害抑制など、さまざまな分野への応用が期待されています。

また、RPA⁸の導入により業務の集約化・自動化が進み、少子高齢化による生産年齢人口の減少の補完や長時間労働の抑制が可能となっています。

このほか、AR⁹、VR¹⁰は「ポケモンGO」などの位置情報ゲーム¹¹などに応用されていたり、スマートフォンやパソコンを活用したキャッシュレス決済¹²が普及したり、新しい技術は私たちの生活に身近なものとなっています。

一方で、デジタル・プラットフォーマーと呼ばれる大手IT企業による情報の独占・寡占化が、データ利活用サービスの競争環境に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

2 みやぎICT・データ利活用推進プランについて

(1) プラン策定の趣旨

本県では、これまで、そのときどきの状況と課題を踏まえた情報化推進計画を策定し、これらの計画に基づいてさまざまな取組を推進してきました。

平成25年(2013年)策定の「みやぎICT推進プラン(2014～2016)」では、単にICT環境を整備・提供するのではなく、それらを適切に使いこなし、真に豊かさを享受するために、全ての県民に「情報活用力の向上」が必要不可欠であるという認識の下、さまざまな施策を展開してきました。

「ICT環境を整備・提供」という面では、ICTが予想を超えるスピードで私たちの暮らしに深く浸透したことから、一定程度目標が達成されたと言えますが、「情報活用力の向上」という面では、ICT端末の普及、日常生活におけるインターネットの活用などの進展があった一方で、今日では、IoT、ビッグデータに代表される新技術に対応したデータ活用力が求められています。また、データのやり取りは主にインターネットを介して行われるため、利便性・経済性と安全性を両立させた情報セキュリティの強靱化が課題となっています。

これを踏まえ、平成29年(2017年)3月には、ICTをどう利用し、私たちの暮らしにどう安全に活用していくかという視点に立って、ICTの利活用を通じた県民、県の産業、県の組織について目指すべき姿を明らかにした「みやぎICT利活用推進プラン」を策定しました。

(2) プラン改定の趣旨

「みやぎICT利活用推進プラン」を策定後も、技術は進化し続けています。データの利活用という観点では、スマートフォンの普及、IoTの進展、有線・無線ネットワークの高速化・大容量化により、個人や事業者等が、文字情報のみならず、音声、画像・映像データ、位置情報、センサー情報などの、月毎、日毎という定期的な情報だけではなく、リアルタイムで流通・蓄積されるデータについても、インターネットを通じて送受信でき

るようになりました。データの利活用は、個人はもとよりさまざまな産業において、今まで見過ごされてきた生産性の向上や新たな需要の掘り起こしにつながり、経済成長やイノベーションの促進に資することが期待されています。

また、「みやぎICT利活用推進プラン」を策定する直前の平成28年（2016年）12月には、官民データ¹³活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するため、官民データ活用推進基本法¹³が施行されました。この法では、国の官民データ活用推進基本計画に即して、当該都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県官民データ活用推進計画」といいます。）を定めなければならないとされました。

このため、本県では、「みやぎICT利活用推進プラン」を「みやぎICT・データ利活用推進プラン」と名称変更し、ICTの利活用だけではなく、データの利活用という視点も加えた内容に一部改定することとしました。

（3）本プランの位置づけ

本プランは、ICT・データの利活用を切り口として、本県の基本計画である「宮城の将来ビジョン」のほか、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」の着実な実行を下支えするICT分野の行動計画として策定します。

なお、今回の一部改定では、官民データ活用推進基本法第9条第1項に基づく都道府県官民データ活用推進計画に位置づけます。

（4）対象期間

本プランの対象期間は、平成29年度（2017年度）を初年度とし、「宮城の将来ビジョン（改定版）」及び「宮城県震災復興計画」の最終年度である平成32年度

（2020年度）までの4年間とします。また、都道府県官民データ活用推進計画としての計画期間は、平成31年度（2019年度）から平成32年度（2020年度）とします（図表3）。

図表3 宮城県のICT戦略・計画等の変遷

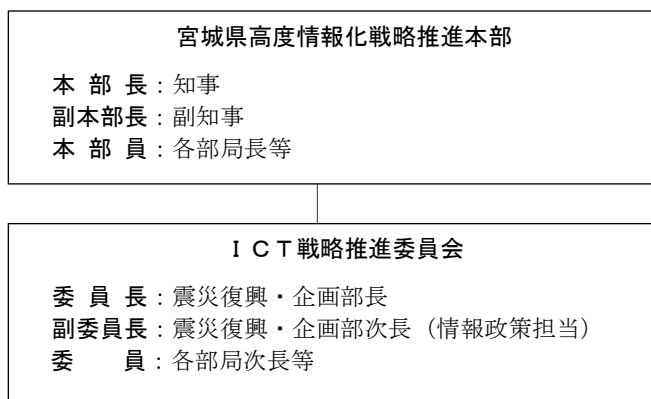
総合計画等	宮城の将来ビジョン													宮城の将来ビジョン(改定版)											
	第1期行動計画						第2期行動計画																		
ICT戦略・計画等	宮城県震災復興計画																								
	復旧期							再生期							発展期										
	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画							宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画																	
								再生期							発展期										
H10～高度情報通信県みやぎ推進計画																									
MMC構想																									
みやぎIT戦略																									
宮城県IT戦略推進計画				宮城県IT戦略推進計画Ⅱ				宮城県IT推進計画				宮城県IT推進計画Ⅱ				みやぎIT推進プラン2013			みやぎICT推進プラン(2014～2016)			みやぎICT利活用推進プラン		みやぎICT・データ利活用推進プラン	
みやぎ情報産業振興プロジェクト						情報産業振興戦略						復興に向けた取組編													
電子県庁推進アクションプログラム						情報システム最適化計画						情報システム最適化計画(第2期)													
みやぎIT教育推進構想				みやぎICT教育推進計画						みやぎの教育情報化推進計画				第2期みやぎの教育情報化推進計画											
年度	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020					

(5) 推進体制

本県では、ICTの飛躍的発展とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及による社会・経済構造の変革に対応し、ICTの成果を最大限に利活用した総合的かつ効果的な事業を展開するため、知事を本部長とする宮城県高度情報化戦略推進本部（ICT戦略推進本部）を設置しています。また、下部組織として、ICT戦略の専門的な検討のため、ICT戦略推進委員会を設置しています（図表4）。

本プランに基づく情報化に関する取組については、ICT戦略推進本部を中心に各部局等の連携を密にしながら着実な推進を図ります。

図表4 推進体制



(6) 進ちょく状況の管理と評価

本プランによる取組を着実に推進するため、取組状況を定期的に確認し、指標の達成度又は取組の性質に応じた経済性・効率性・有効性等の観点から自己評価を行います。

(7) 事業者等との連携・協力

ICTの総合的な推進には、行政だけではなく、通信事業者による情報通信基盤整備や技術革新、学術研究機関による実証実験など、連携が必要とされることから、市町村、NPO（民間非営利組織）、民間団体、企業、研究・教育機関等との連携・協働により取組を進めていきます。

事業者等においては、積極的に官民データを活用するとともに保有する公益増進に資するデータについて共有を図り、新たな技術やサービスを創出する積極的な取組が期待されています。

3 基本目標と重点目標

(1) 基本目標

本プランは、これまでの情報化推進の成果と課題に基づき、本県の取組を体系的に取りまとめ、ICT・データの利活用を通じた本県の目指すべき姿を基本目標として、次のとおり設定します。

ICTとデータの利活用で実現する豊かなみやぎ

社会、経済、産業、教育などのあらゆる分野において、ICT・データの利活用を通じて生産性の向上や地域活性化を促し、県民だれもが、いつでも、どこでも快適・便利さを実感でき、豊かなくらしや活力ある地域の実現を目指します。

(2) 重点目標と取組の基本方向

基本目標を達成するために、次の4つの重点目標と、その重点目標の下に9つの取組の基本方向をそれぞれ設定し、事業を展開していきます（図表5）。

安全・安心なくらしの構築

環境、保健・医療・福祉、県土保全、防災・減災、交通安全など、県民生活に密接に関係する情報を迅速かつ正確に提供します。積極的な情報発信に努めながら、だれもが安全・安心に暮らせる環境を構築します。

また、情報セキュリティ意識や情報リテラシー¹⁴の向上により、ICT・データを安全かつ安心に利用できる環境も併せて構築していきます。

快適・便利なくらしの構築

情報通信基盤の整備を図るとともに、保健・医療・福祉、教育などの分野においてICT・データを利活用する取組を実施するほか、その取組を支援し、快適で便利なくらしの構築を進めます。

活力ある豊かな地域の構築

最先端技術に関する本県の強みを活かした情報サービス産業の振興、ICT・データの利活用による経営革新や情報連携を通じた地域経済の活性化、そして、ICT人材の育成と確保を推進し、地域や産業の活性化を図ります。

行政運営の最適化の推進

ネットワーク基盤を活かした効果的な電子自治体の構築を進めるとともに、行政手続きのオンライン化など、簡単な手続きで満足度の高い、県民本意の行政サービスを提供します。加えて、ICT・データを活用した事務の簡素化・効率化や情報システムの一層の最適化を図り、情報セキュリティを確保したスリムで費用対効果の高い行政運営を推進します。

(3) 官民データ活用推進基本法への対応

官民データ活用推進基本法では、地方公共団体に官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータ¹⁵の推進）及び情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等（標準化、デジタル化、システム改革、BPR¹⁶）に取り組むことを義務付けています。

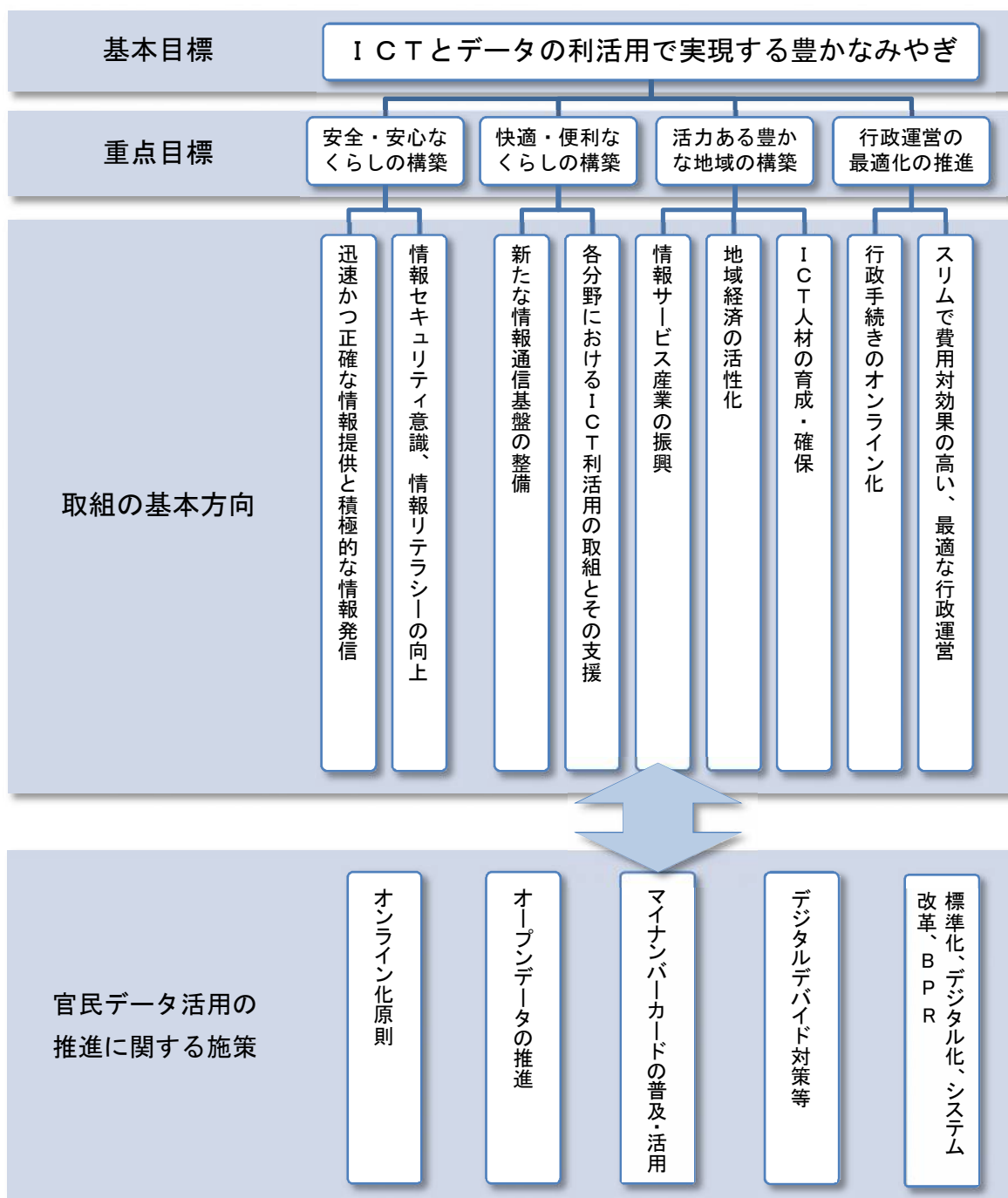
本県においては、これらを含めた下記の施策について、国の計画に即しながら本プランにおける取組の基本方向の中で推進することとします（図表5）。

【官民データ活用の推進に関する施策】

- ① 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組（オンライン化原則）
- ② 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）
- ③ 個人番号カードの普及及び活用に関する取組（マイナンバーカードの普及・活用）
- ④ 利用機会等の格差の是正に係る取組（デジタルデバイド¹⁷対策等）
- ⑤ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組（標準化、デジタル化、システム改革、BPR）

※ 官民データ活用の推進に関する施策に該当する主な取組は、37ページ以降の一覧表に掲載しています。

図表5 各目標と取組の基本方向の構成、官民データ活用に関する施策



第2章 重点目標における取組の基本方向と主な取組

1 安全・安心なくらしの構築

(1) 迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信

① 迅速かつ正確な情報提供

【現状・課題・取組の方向性】

平成23年（2011年）に発生した東日本大震災は、宮城県内で最大震度7を観測したほか、巨大な津波が沿岸市町に押し寄せるなど、甚大な被害をもたらしました。また、近年、毎年のように日本各地で集中豪雨等による災害が発生しており、本県でも、平成27年（2015年）に集中豪雨により河川が氾濫し、住宅地が冠水するなど多くの被害が出ました。私たちの日常生活において、地震だけでなくあらゆる災害に対する備えが大変重要となっています。

本県では、東日本大震災で得た教訓を活かし、今後の災害発生時においても、県民が地域の安全・安心に関するきめ細かい情報を迅速に入手し的確な判断ができるよう、さまざまな情報システムを適切に運用していきます。

また、放射線・放射能などの環境分野、私たちの普段の生活の安全・安心を支える保健・医療・福祉分野に関する情報についても引き続き情報提供を行います。

主な取組

1 震度情報ネットワークシステムの運用（総務部）

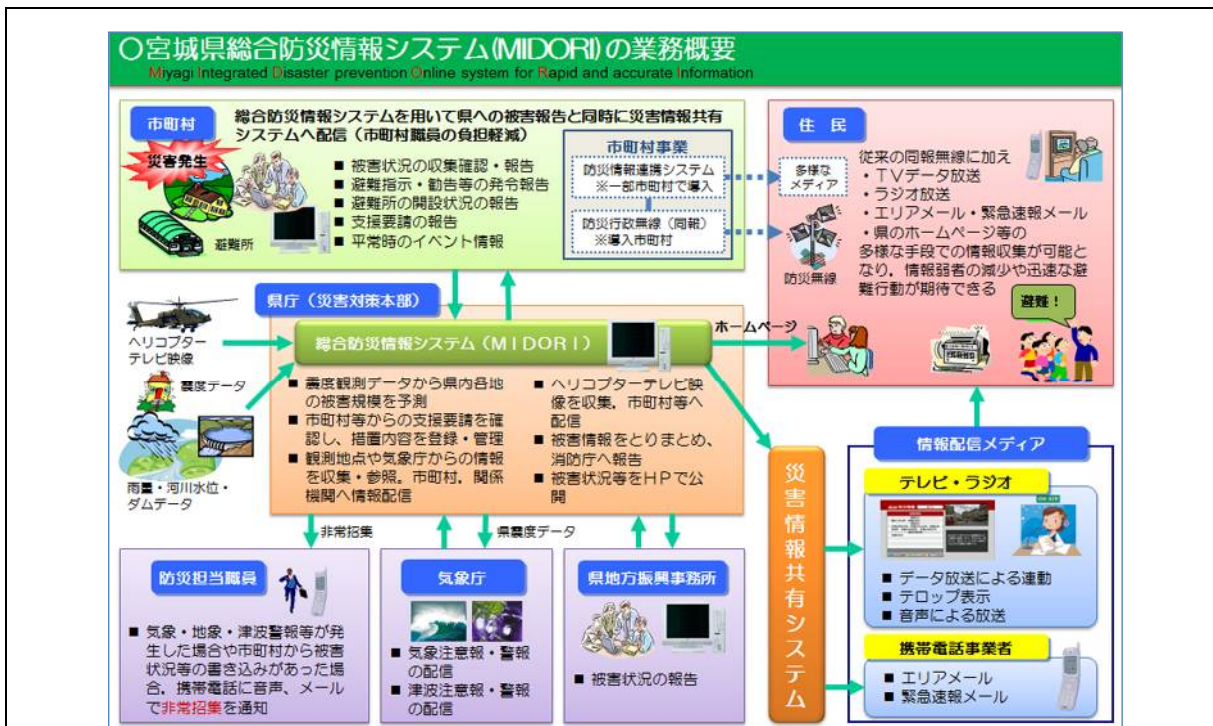
県内各市町村（旧市町村単位）に震度計を設置し、即時に県内各地の震度情報を県に収集するシステムを平成9年（1997年）から運用しています。確実な震度情報を防災機関へ迅速に伝達し、地震発生時の迅速な初動体制の確立、被害想定、応急対策活動に寄与するよう取り組みます。

2 緊急地震速報システムの運用（総務部）

気象庁から受信した緊急地震速報を県庁からネットワークを介して県有施設に再配信し、各施設での放送により施設利用の県民に警報を周知します。東日本大震災時には、県の設置機関で、大きな揺れまで4～19秒間の猶予時間を取り、大きな揺れに備えることができました。

3 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用（総務部）

災害時における確実な防災情報の伝達、被害状況の収集など、災害発生直後の初動体制を確立するため、MIDORIのネットワークと機器の適切な運用・保守を行っています。防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信する「災害情報共有システム」とも連携し、迅速な防災体制の確立に万全を期します。



4 宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営（環境生活部）

福島第一原子力発電所事故による県内の放射能の影響について、各種放射線・放射能の測定値や県の方針の公表など、放射線・放射能に関する正確な情報を県内外に分かりやすく、迅速に伝えるため、ポータルサイトを開設しています。県民の放射線・放射能に対する不安の払しょくを目標として、サイトコンテンツの内容充実にも努めます。



放射能情報サイトみやぎURL
<http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

5 環境放射線監視システムの運用・再構築（環境生活部）

「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき、女川原子力発電所からの影響の有無を確認するため、発電所周辺地域にモニタリングステーションを設置し、環境放射線の常時監視を行っています。測定データをリアルタイムで公開するとともに、被災したモニタリングステーションを再建し、発電所周辺地域の生活環境の安全確保に取り組みます。

6 周産期医療情報システムの運用（保健福祉部）

県内の主要な周産期医療施設間の情報ネットワークを構築し、消防本部や医療機関に空床等の医療情報を提供するとともに、周産期救急患者の搬送先検索などが可能な情報システムを運用します。

7 救急医療情報システムの運用（保健福祉部）

救急医療機関や消防本部が参加する情報システムの活用により、救急医療に必要な情報のリアルタイム化や提供情報を充実させることで、救急搬送時間の短縮などを図ります。

8 宮城県森林情報管理システムの運用（水産林政部）

森林法に基づく「地域森林計画」の基礎となる森林資源の情報管理のため、現地調査等に基づき、県職員がシステム上のデータを修正し、その成果を森林計画図として整備しています。この森林計画図は、宮城県森林情報提供システムによりインターネット上で閲覧・印刷が可能で、今後も操作性の向上を図り、より精度が高いデータ整備を進め、森林情報の活用推進と利便性の向上に努めます。

9 宮城県河川流域情報システム（MIRAI）の運用（土木部）

自治体や水防団による水防活動や警戒態勢に万全を期すために、リアルタイムで県民に水位及び雨量情報を提供しています。今後も水位及び雨量観測所を適切に管理していくとともに、震災の被害を踏まえて回線を冗長化し、確実に情報把握・提供できるよう洪水予報システムを再構築します。

10 宮城県砂防総合情報システム（MIDSKI）の運用（土木部）

降雨や土砂災害危険度等の土砂災害に関する気象情報、土砂災害危険箇所や避難所等の地図情報等を市町村や関係機関と共有し、県民に提供する総合的な情報システムを整備・拡充することにより、迅速かつ的確な警戒・避難活動を支援し、土砂災害の減災につなげます。

11 道路管理GIS¹⁸システムの運用（土木部）

道路管理業務の「効率化・高度化」、「行政サービスの向上」及び「緊急時業務の迅速化」を目的としてGIS（地理情報システム）を活用した8つの道路管理システム（通行規制、道路台帳、気象情報、災害情報、苦情要望、施設情報、ウェブ公開基盤、道路情報板の各管理システム）を平成25年度（2013年度）に構築しました。ウェブ公開システムでは、通行規制情報や冬期間の降雪積雪等の情報を提供します。

12 高度道路交通システム（ITS¹⁹）の推進（警察本部）

日本における高度道路交通システム（ITS）を実現するシステムの一つである新交通管理システム（UTMS）を整備します。光ビーコンを通じた個々の車両と双方向通信により、ドライバーに対してリアルタイムの交通情報を提供するとともに、交通の流れの積極的な管理によって「安全・快適にして環境にやさしい交通社会」の実現を目指します。

② 積極的な情報発信

【現状・課題・取組の方向性】

第1章で述べたとおり、住民の情報収集の手段はインターネットによるものが圧倒的多数を占め、行政機関の情報発信手段としてもインターネットは必要不可欠なものになりました。リアルタイムに更新できるウェブサイトの特性を活かして、引き続き積極的な情報発信に取り組んでいくとともに、アクセシビリティ²⁰に配慮した、だれも見やすく使いやすいウェブサイト作りに努めていきます。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた情報や、保健、医療、介護等に関するデータを取りまとめた統計資料など、その時宜にかなった情報や生活に密着した情報の発信にも努めていきます。

国では、各府省庁が保有するデータは全てオープンデータとして公開する原則の下、ニーズに即したオープンデータの推進を進めています（官民データ活用の推進に関する施策「オープンデータの推進」）。本県でもオープンデータの公開を進めることで、民間がデータを利活用できる環境の整備を図り、地域の経済活性化や課題解決につなげていきます。

主な取組

13 県ホームページの運営（総務部）

コンテンツマネジメントシステム²¹によりホームページを運営することで、JIS規格で定められたアクセシビリティを確保するとともに、使いやすさの向上を図りながら、情報を発信します。

14 県議会ホームページの運営（議会事務局）

議会広報のより一層の充実を図るため、ホームページを活用して本会議等に係る会議録の公開、インターネット生中継や録画映像の配信を行うなど、モバイル端末の普及にも対応した議会情報を提供します。また、東日本大震災に関連した要請書・決議・活動詳細等に係る情報も公開します。

15 県警察ホームページの運営（警察本部）

県民の期待と信頼に応える警察の推進の一環として、積極的に治安情報を提供します。過去の犯罪例に加え、震災に関連して発生が予想される各種犯罪も未然に防止し、県民の自主的な防犯意識を高め、警察と県民が一体になって治安対策を推進し、安全安心な地域社会の実現と宮城のいち早い復興を目指します。

16 多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進（経済商工観光部）

日本語の理解が十分でない外国人県民に対する必要な生活情報等の伝達を進めるため、行政機関に対して、ホームページの多言語対応について啓発を行います。

17 宮城県オープンデータサイトの運営（震災復興・企画部）

県が保有する公共データを民間が利活用しやすい形式で公開するオープンデータサイト「オープンデータみやぎ」を運営し、掲載データを拡充します。県民共有の財産でもある公共データを民間が自由に活用すること

により、官民共同による公共サービスの提供や新しいビジネスの創出など、地域の経済活性化や課題解決に活用されるよう取り組みます。また、県内市町村においてオープンデータの公開が進むよう、必要な支援を行います。

18 ウェブサイト「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 宮城県ポータルサイト」による情報発信（震災復興・企画部）

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会に関連する情報やイベント情報の発信を行うことにより、県民の機運醸成を図り、大会の円滑な実施を目指します。

また、ウェブページを多言語化し、県内のスポーツ施設に関する情報の発信を行うことにより、市町村の行う事前キャンプの誘致を促進するとともに、県内の観光・復興情報に関するウェブページのリンクを掲載し、宮城県内の情報を広く国内外へと発信します。



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県ポータルサイトURL

<http://www.pref.miyagi.jp/site/olympic/>

19 みやぎのデータヘルス推進事業（保健福祉部）

保健、医療、介護等の情報を継続的に収集、集約し、本県の特徴的な健康課題を分析、特定して科学的根拠に基づき生活習慣病の発症・重症化予防対策をPDCAサイクルで展開します。それによりメタボリックシンドロームや脳血管疾患による死亡率などの地域の健康格差を縮小し、県民の健康寿命の延伸や医療費の増加の抑制を図ります。

20 図書情報のネットワーク化の推進（教育庁）

県内全市町村が参加している「宮城県図書館情報ネットワークシステム」（平成14年（2002年）運用開始）による連携体制を充実させ、県図書館及び市町村図書館等を含めた全県的な図書館サービスの向上と、図書資料の横断検索など県民へのより一層のサービス向上を図ります。

21 美術館におけるコンテンツのデータベース化の推進（教育庁）

美術館における課題を解消し、安全・快適で県民の美術館に対するニーズに応え、人々がより集い、親しまれる「総合美術センター」を目指すために、美術館のあり方についての基本方針を平成30年（2018年）3月に策定しました。美術館で所有するコンテンツをデータベース化することを目的とした映像コンテンツ製作・公開システムの構築に取り組みます。

22 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業（教育庁）

東北歴史博物館に収蔵している約10万点を超える資料をデータベース化し、管理を容易にするとともに、常時展示できる資料が限られていることから、ウェブ上での資料閲覧を可能にし、展示を補います。また、館蔵資料及び研究成果や開催イベント等の情報についても、広く県民に提供します。

23 被災地域記録デジタル化の推進（教育庁）

震災に関連する記録・記憶・資料等（以下「震災関連資料」といいます。）を収集・保存・公開し、震災の記憶の風化防止や、今後の防災・減災対策に役立てるため、平成27年（2015年）に公開したデジタルアーカイブシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」の運用・保守を行います。今後も震災関連資料の収集を継続し、掲載資料の充実を図るとともに、学校・地域の防災教育や自治体の防災関連事業への利活用を促進していきます。

（2）情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上**【現状・課題・取組の方向性】**

スマートフォン等の普及により、インターネットショッピングやオンラインゲームなど、インターネットを通じたサービスが多岐にわたるようになりました。それに伴い、アダルト情報サイト、出会い系サイト、オークション、アフィリエイト²²などのインターネットに関するトラブルも増加しています。

本県の消費生活センター等に寄せられる消費生活相談件数の中でも、デジタルコンテンツやインターネット接続回線にまつわる相談が上位を占めています。また、20歳未満から70歳代までの各年代においてデジタルコンテンツに関する相談が最多の相談件数となっています。

青少年がインターネットを介したさまざまなトラブルや犯罪の被害に遭うだけでなく、時には加害者になってしまうケースもあります。無料通話アプリでの仲間内の悪ふざけがいじめに発展したり、SNS上の安易な投稿により個人情報が流出したりするなどのトラブルが起きています。また、別れた恋人の裸の写真や動画などをインターネット上に流出させるリベンジポルノが社会問題化しています。

本県では、消費生活相談の対応をはじめ、県民を対象とした消費生活出前講座等による情報提供や注意喚起、青少年のネットトラブルを未然に防ぐための家庭におけるルールづくりの啓発や通信事業会社等と連携したフィルタリング²³機能の周知などにより、県民生活の安定・向上に努めていきます。

また、サイバー犯罪を防止するためのサイバーパトロールの強化や被害相談への適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催など、広報啓発の取組を推進していきます。

主な取組**24 消費生活相談、啓発、情報提供（環境生活部）**

県民からインターネット関連の相談をはじめとした、消費生活全般に関する相談や苦情を受け付け、助言、あっせん、他機関紹介などの適切な処置を行っています。また、消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報誌などの各種広報媒体を活用した啓発や情報提供を行い、県民の消費生活の安定と向上を図ります。

25 犯罪等から青少年を守るためのインターネット安全利用の推進（環境生活部）

青少年健全育成条例による携帯電話事業者等への立入調査やインターネットの安全安心利用推進に係るフォーラムの開催、啓発用リーフレットの配布、広報啓発資機材の貸出などを通して、スマートフォン等のフィルタリング普及、利用上のルールづくりなどを推進し、青少年のインターネット安全利用を図ります。

26 ネット被害未然防止対策の推進（教育庁）

生徒を対象とした講演会や教員を対象としたネットパトロールスキルアップ研修会の開催により、スマートフォンなどによるインターネット等の利用に係る情報モラルを浸透させていきます。また、ネットパトロールで検索・監視を実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止します。

27 サイバー犯罪対策の推進（警察本部）

サイバー犯罪を防止するため、サイバーパトロールの強化による違法・有害情報等の発見と事件化、サイバー犯罪被害相談等に対する適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催等による広報啓発活動などを推進します。また、宮城県ネットワーク防犯連絡協議会など産業界等との連携強化により県民の情報セキュリティを確保します。

2 快適・便利なくらしの構築

(1) 新たな情報通信基盤の整備

【現状・課題・取組の方向性】

ブロードバンドの利用環境が整った今日、新たな情報通信基盤として公衆無線LAN²⁴への注目が高まっています。

公衆無線LANは、電話回線が輻輳²⁵のために利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及する中、災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段です。

また、外国人観光客を中心に無料公衆無線LANの充実に対する要望が強く、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の観光客が気軽に情報を入手できるよう、観光拠点等における公衆無線LAN環境の充実が求められています。

地域の住民サービスの向上や旅行者の満足度向上、情報提供の手段として、交通拠点、ホテル、コンビニ、飲食店等での公衆無線LANの整備を官民が連携しながら地域全体で推進していきます。

主な取組

28 無料公衆無線LAN（みやぎ Free Wi-Fi²⁶）の整備促進（震災復興・企画部）

国内外からの旅行者の受入環境を整えるとともに、ICTを活用した基本的インフラとして、NTT東日本等と連携し県内全域での無料公衆無線LANの整備を推進します。県の魅力向上のため、無料公衆無線LANを活用した情報発信や映像配信等を積極的に行い、災害時には防災情報も発信します。

公衆無線LANによって得られる利用者動向のデータなどを蓄積し、適切な運用を進めていきます。



29 移動通信用鉄塔施設の整備促進（震災復興・企画部）

主に過疎・辺地・離島等地域の活性化や、事故や災害の発生時における通信手段としても有効な携帯電話の不感地域解消を目指して、市町村の要望に応じた移動通信用鉄塔施設の整備を促進します。

30 外国人観光客受入環境整備促進事業（経済商工観光部）

外国人観光客の受入環境促進を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板やパンフレットの作成のほか、無料公衆無線LANの設置等を実施する事業者に対して経費を補助します。

31 外国人観光客向けFREE Wi-Fi サービス（経済商工観光部）

外国人観光客の受入体制向上を目的としてNTT東日本・県内関係機関と連携し、県内へお越しいただいた外国人観光客向けにFREE Wi-Fi サービスを提供しています。全国共通のアプリを使って東北エリアのFREE Wi-Fiに接続すると、東北の観光情報が見られるようになっており、仙台空港や観光案内所などで利用方法ガイドを配布しています。

(2) 各分野におけるICT利活用の取組とその支援

【現状・課題・取組の方向性】

情報化が進む一方で、人口減少や少子高齢化、安全・安心な地域社会づくりなど、諸課題を解決する先進的な地域づくりが求められています。人と社会がつながる安心で安全な暮らしの実現に向け、各分野において情報通信産業などの民間事業者などと連携し、さまざまな社会課題をICTの利活用により解決していくことも重要です。

また、今や身近になったICTを活用し、日々の暮らしをより豊かにする情報リテラシーも一人ひとりに求められています。インターネットによる情報収集が主流となっている今日、高齢者、低所得者、視覚等に障害がある方等は情報弱者に陥りやすいため、適切なサポートが必要です。

国においては、障害者・高齢者にとって使いやすいIT機器や関連サービスを開発・提供する取組を推進しているほか、AI・IoT等を活用した障害者の就労支援等の社会参加に向けた環境整備に取り組むこととしています（官民データ活用の推進に関する施策「デジタルデバイド対策等」）。

本県では、障害者やひとり親家庭の父母等について積極的にパソコン研修会の受講機会を提供し、就労支援や社会参加促進の取組を進めているほか、生涯学習としてICTを学習できる環境を作ることにも取り組んでいます。

教育分野においては、「第2期みやぎの教育情報化推進計画」を策定し、ICTを活用して、児童生徒の情報活用能力の育成、わかりやすく深まる授業の実現、校務の情報化による教育の質の向上を目指して、各種施策を展開していきます。

主な取組

32 ICT講演会等開催支援及び人材育成支援による地域の活性化（震災復興・企画部）

市町村や民間・各種団体が参加する宮城県高度情報化推進協議会を通じて、県民の高度情報化に寄与する事業に対して支援を行います。NPO・各種団体等が実施するICTをテーマにした講演会・セミナーの開催、会員及び県内の教育機関が実施するアイディアソン²⁷やハッカソン²⁸等のワークショップ型の事業を支援し、ICT利活用社会に向けた地域の活性化に寄与します。

33 宮城県聴覚障害者情報センター（愛称：みみサポみやぎ）の運営（保健福祉部）

聴覚障害者の生活に関する困りごと、悩み、不安などの相談対応、サロンや出前講座等を通じた聴覚障害者が地域に支えられる体制を構築するための事業のほか、字幕付き映像ライブラリーの貸出や、生活に関連する情報の字幕付き手話動画の作成・配信、情報誌の発行等を行います。

34 みやぎ障害者ITサポートセンターの運営（保健福祉部）

IT利用に関する相談支援、情報提供のほか、障害児者を対象としたパソコン研修会等を実施します。障害者のITの利用機会の拡大や技術取得を促進することで、ITを活用した障害者の社会参加やITリテラシーを身に付けた障害者の就労等を支援します。

35 ひとり親家庭等就業支援講習会の実施（保健福祉部）

ひとり親家庭の父母等の就業機会の拡大と自立促進を図るため、就職等に必要となるパソコンの知識技能が習得できるよう、マイクロソフトエクセル・ワードのスペシャリストレベルの修了を目指すなどの講習会を実施しています。

36 「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進（教育庁）

「情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動するみやぎの児童生徒の育成」に向けて、児童生徒の情報活用能力の育成、わかりやすく深まる授業の実現、校務の情報化による教育の質の向上を目指し、その達成のための方策として、情報教育の充実、教科指導におけるICT活用の推進、特別支援教育での活用、校務の情報化の推進、学校におけるICT教育環境の整備に取り組みます。

37 教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」の推進（教育庁）

地域を活性化するためには、復興や将来を担う児童生徒に対し、基礎学力に加え、情報化社会やグローバル社会に対応できる資質・能力を育成する必要があります。その基盤となる「情報活用能力」を育むためには、教科指導においてICTを活用することが有効です。ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」に必要な環境整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力の向上及び生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。

MIYAGI Style における授業イメージ**38 総合教育センターの情報教育研修の充実（教育庁）**

児童生徒の情報活用能力の育成のため、教職員の実践的な指導力を高める研修を実施しています。効果的なICT活用をととして、各教科等の学習目標を達成し、児童生徒の一層の学力向上を目指します。

39 みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施（教育庁）

県内の大学・高等学校・社会教育施設やNPO等と連携しながら、学習講座を開設することにより、多様な学習サービスを県民に提供しています。IT関係講座についても、地域住民のニーズを的確に把握しつつ、パソコンの知識や運用等に関する学習機会を提供し、地域復興の一助となるよう努めます。

3 活力ある豊かな地域の構築

(1) 情報サービス産業の振興

【現状・課題・取組の方向性】

本県経済は、業種を問わず多くの大手企業の支店・営業所が立地し「支店経済」とも言われています。とりわけ、情報サービス産業では、全国平均と比較して製造業、金融業など他業種からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請とする同業者からの受注の割合が全体の売上高の3割を超えるなど、下請け構造となっています。

こうした構造から脱却するためには、県内ICT企業の商品開発力や営業力強化を図ることが必要となります。県内ICT企業の商品には、個々の企業ニーズに合致した優れたものも多数あるため、商品開発や営業活動を支援し、商品の販売促進を図ります。

特定サービス産業実態調査（平成29年）によれば、情報サービス産業の売上高は東京都をはじめ首都圏が約70%を占めるのに比べて、本県は1%に過ぎません。本県の情報サービス産業が大きく売上げを伸ばしていくためには、首都圏等からの市場獲得が避けて通れないものとなっています。そのためには、首都圏等の企業と連携し、技術・ノウハウを習得することが重要です。

このことから、本県では組込みシステム分野などを中心に、県内ICT企業が先進企業等に人材を派遣し、OJT²⁹を受ける派遣OJT支援事業などにより、引き続き、新たな業務獲得を目指します。

また、県内ICT企業の大半は中小企業のため、経営基盤が弱く総合的な技術力も相対的に高いとは言えないのが現状です。そのため、県内の情報サービス産業の核となるようなソフトウェア開発企業等の立地により、県内の情報サービス産業が活性化されることが期待されています。

県内では、自動車関連産業、高度電子機械産業の集積が進んでいることから、これらの産業に関連する組込みソフトウェア³⁰や、金融機関のシステム開発などを行う企業の誘致活動を進めていきます。また、コールセンター³¹、BPO³²オフィス等の立地は、雇用創出効果が期待できることから、情報収集・提供による市町村への立地支援を継続していきます。

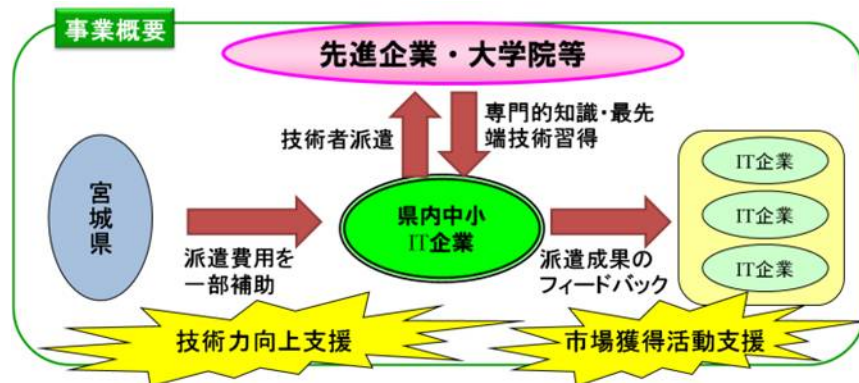
主な取組

40 IT商品の販売促進（経済商工観光部）

県内IT企業の優れた商品について、県が「みやぎ認定IT商品」に認定し、認定期間中、専門家による販売促進計画の策定や、計画に基づく販売促進活動の支援を行います。また、地域の産業が求めているIT商品の開発を支援するとともに、IT導入に向けたIT企業と業界団体とのマッチングを図るなど、産業のICT化を推進します。

41 派遣OJT支援事業等の推進（経済商工観光部）

県内IT関連企業等に対し、自動車関連産業や高度電子機械産業などITを活用する分野における最先端技術等の習得を目的とする技術者派遣の支援を行うとともに、マッチング機会の創出や展示会出展支援等を行うことにより、首都圏・中部圏等からの業務獲得や新たな市場形成を図ります。



42 情報通信関連企業立地促進事業の推進（経済商工観光部）

自動車関連産業や高度電子機械産業、金融機関などに関するソフトウェアの開発等を行うICT企業を集積し、雇用の拡大、高度人材の地元定着、地域経済の活性化を図るため、首都圏での立地説明会の開催や、立地時の初期投資の軽減につながる立地奨励金の交付により、ソフトウェア開発企業の開発拠点と本社機能の誘致を促進します。また、IT企業事務業務オフィスの誘致を進め、事務的職業求職者の雇用のミスマッチの解消を図ります。

43 民間投資促進特区（IT産業版）等の活用による企業集積の促進（経済商工観光部）

震災により厳しい経営状況にある情報サービス関連産業の振興や雇用の創出を図るため、県内17市町村と共同で作成した情報サービス関連産業の集積・振興を図る復興推進計画に基づき、ICT産業の集積や地元企業の振興を図ります。

44 コールセンターサポート事業の推進（経済商工観光部）

立地企業が活動しやすい環境づくりの一環として、みやぎコールセンター協議会が行う、人材募集やコールセンターに関する認知・啓発活動、人材育成などを支援し、安定的な雇用の確保と立地企業の他県流失防止を図るとともに、県内への新規事業者の進出を誘引します。

（2）地域経済の活性化

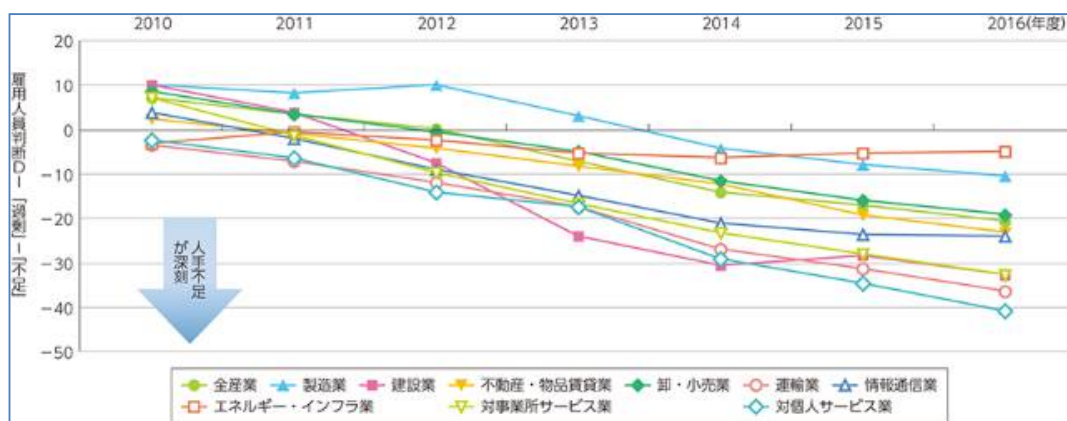
【現状・課題・取組の方向性】

我が国では、少子高齢化が急速に進展した結果、平成20年（2008年）をピークに総人口が減少に転じており、人口減少時代を迎えています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050年には日本の総人口は1億人を下回ることが予測されています。同研究所の推計によると、宮城県の人口は、平成27年（2015年）は233.4万人でしたが、2040年の人口は193.3万人になると見込まれています。15歳から64歳の生産年齢人口は平成27年（2015年）の144.5万人（総人口に占め

る割合は61.9%)が2040年には100.9万人(52.2%)と減少することが推計されています。

生産年齢人口の減少により、今後多くの企業において人材不足が加速することが予想されます。特に大きく影響を受ける労働集約型の農林水産業や建設業、運輸・流通業やサービス業においては、既に経営課題として顕在化しています。日本銀行が発表している全国企業短期経済観測調査(短観)の業種別計数によると、平成26年(2014年)以降は全ての業種において人手は「不足」となっており、特に建設業や運輸業、対事業者サービス業、対個人サービス業において深刻であることがわかります(図表6)。

図表6 業務別の雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」)



出典 総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」

この課題は、人員数(労働の量)を確保できない、また各業種や業務に必要な人材(労働の質)を確保できないとの両面を有します。こうした人材不足により、売上の規模や収益性を維持できなくなるなど、企業としての持続性が失われてしまいます。これに対するICTによる解決策としては「業務の省力化」、「業務プロセスの効率化」が考えられます。また、労働投入を増やす観点から、ICTを通じた「労働参加の促進」が挙げられます。

業務の省力化として、農林水産分野では、センサーの導入によりほ場の水位や海面の温度などのデータをリアルタイムで取得できるようになり、そのデータを活用することで現場に赴くことなく管理することができます。また、将来的には自動制御機能を備えたロボット・建機等を導入することによって、業務量を省力化することが期待できます。これに加え、定型的なホワイトカラー業務をロボットによって置き換えるRPAの導入も進展しつつあります。これにより、これまで省力化が困難であった業種・業務も含めて省力化が進むことが予想されます。

特に、近年、スマートフォンやパソコンを利用したキャッシュレス決済は、国内の消費者だけでなく、海外の決済手段として広く浸透しています。キャッシュレス化は、利用者の利便性の向上だけでなく、事業者の人手不足対策や生産性の向上が期待されています。地域の商店街などにおいても、インバウンド客の取り込み、人手不足対策、さらにはデータを活用した販売促進などのマーケティングに活用できることから、モデル地域における実証的な取組等を支援していきます。

業務プロセスの効率化では、建設業分野では、測量、設計・施工計画、施工・施工管理、検査という業務プロセスが存在します。建設現場をドローンで撮影し、その映像や測量データに基づく設計をAIにより自動化することができれば、測量と設計・施工計画のプロセスは一体化することが可能になり、業務プロセスが効率化されます。このように、AI、IoTを利用することにより、さまざまな業種における業務プロセスが効率化されることから、取組事例の周知やインセンティブの付与などにより、導入を促進していきます。

また、ICTによる労働参加の促進としては、テレワーク³³が挙げられます。AI、IoTやAR、VR等を通じて、充実したテレワーク環境を実現し、既存従業員の労働参加を促進することが可能になります。

本県では、ICTコーディネーター等の専門家を派遣し、ICTの利用度が低い分野・事業へICTの普及を図り、生産性の向上や雇用の確保を目指しています。また、商店街や団体等が行う情報化に対する支援などに取り組み、県内企業の競争力強化や経営効率化、地域商店街の活性化の促進に努めていきます。

農林水産分野、建設業分野においては、モデル事業を通じて効果的にICTを活用することにより誰もが取り組みやすい産業を実現し、担い手不足の解消につなげていきます。また、観光分野においては、旅行者の情報源である動画やWEBサイト等へのアクセス履歴などのデータをマーケティングに生かす「デジタルマーケティング³⁴」により、観光客入込数、宿泊観光客数及び観光消費額の増大を目指していきます。

主な取組	
32	<p>ICT講演会等開催支援及び人材育成支援による地域の活性化（震災復興・企画部）【再掲】</p> <p>市町村や民間・各種団体が参加する宮城県高度情報化推進協議会を通じて、県民の高度情報化に寄与する事業に対して支援を行います。NPO・各種団体等が実施するICTをテーマにした講演会・セミナーの開催、会員及び県内の教育機関が実施するアイデアソン²⁷やハッカソン²⁸等のワークショップ型の事業を支援し、ICT活用社会に向けた地域の活性化に寄与します。</p>
45	<p>市町村の再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの形成支援（環境生活部）</p> <p>県内市町村の再生可能エネルギーを活用した環境に配慮したまちづくり（エコタウン、スマートシティ）の形成は、CO₂排出量削減といった環境効果のみならず、地域活性化や防災性能の向上といった観点からも重要です。その利益や効果が地域経済に還元される“地産地消・地域主導”の取組を推進していくため、市町村</p>

が行うまちづくりへのエネルギーマネジメントシステムの導入など、地域資源を活用した再生可能エネルギー利活用の取組を支援します。

46 地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業（経済商工観光部）

平成31年（2019年）10月の消費税増税を見据え、県内の中小・小規模事業者や地域金融機関等が連携したキャッシュレス決済のエコシステムを構築し、県内消費者、国内外観光客の需要を取り込み、地域内での消費拡大、資金循環に繋げるとともに、人手不足の解消や生産性の向上を図り、地域経済産業や観光の活性化を目指します。

47 先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業の推進（経済商工観光部）

県内IoT関連企業が、自動車・高度電子機械・農林水産業及び水産・食品加工業等の県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発し、導入実証を行うことにより、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出、市場形成を行います。

48 中小企業のICT活用支援（経済商工観光部）

個々の企業にとってICTをどのように利用できるのか、利用しなければならないのか分からない、企業間ネットワークの展開が進まず、ネットワークで得られる企業のメリットが大きくなならない…、こうした中小企業を取り巻く課題を解決するため、企業からの要望に基づきICTコーディネーター等の専門家を派遣することにより、県内中小企業の競争力の向上を図ります。

49 WEB開設支援事業の推進（経済商工観光部）

自社のWEBサイトを新設又はリニューアルする際の専門家派遣費用を負担し、ものづくり中小企業者・小規模事業者の受注機会確保を支援します。

50 商店街の情報化支援（経済商工観光部）

商店街団体等が行う商店街の情報化システム等整備事業に対し商店街再生加速化支援事業を通じて、地域商店街の情報化を推進し、顧客ニーズの把握及び分析をすることで、地域住民の多様なニーズに対応できる暮らしの場としての商店街づくり、商店街の集客力向上及び地域商業の振興を図ります。

51 みやぎデジタルマーケティング推進事業（経済商工観光部）

マーケティングの発想によるデジタルプロモーションを実施し、効果的かつ効率的に本県の認知度向上を図るとともに、デジタルによる広告配信と継続的なデータの収集・分析を行うことで、ターゲットの明確化や最適化等を進め、さらなる誘客につなげます。

52 ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ぷれ宮夢みやぎ」による情報発信（農政部）

食情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び厳選食材情報発信ウェブサイト「ぷれ宮夢みやぎ」により、宮城の食に関する総合的な情報と厳選ブランド食材に係る情報を発信し、「食材王国みやぎ」という地域イメージの確立を目指します。

SNS機能も導入し、県・利用者双方からの情報提供による相乗効果で食材の魅力・関心を高めます。また、ネットモール機能や民間企業との連携による相互リンクにより、宮城の「食」に興味を持った閲覧者の利

便性を高めます。

食材王国みやぎURL <http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>

ぶれ宮夢みやぎURL <http://www.premium-miyagi.jp/>

53 スマート農業の推進・普及拡大（農政部）

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用し、超省力・低コスト・高品質生産を実現する「スマート農業」の実証を通じて、より一層の大規模化や労働力不足などの課題解決を図り、若者など新たな雇用などにも対応できる農業経営体を育成します。また、県内外の企業や大学等、産学官と連携しながら、各機関が取り組んでいる最先端技術の情報交換や活用に向けたセミナー等を開催し、スマート農業の普及拡大を図ります。

54 肉用牛パワーアップ事業（農政部）

肉用牛繁殖経営においては、担い手の高齢化や後継者不足等により生産基盤が脆弱化しています。担い手を確保し、繁殖生産基盤を回復・維持するためには、繁殖管理や分娩等長時間の拘束・監視が必要な業務を軽減し、労働環境を整備することが必要となります。本事業では、ICT等を活用した繁殖管理機器、分娩管理機器等の導入により、労働環境を整備し、担い手による規模拡大や新たな担い手の確保を目指します。

55 水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化（水産林政部）

水産加工業の生産現場を調査し、本県で生産される水産加工品や生産技術をデータベース化しました。ウェブなどのツールを活用し情報発信することで、シェアを失った本県水産加工業者の販売力強化を図ります。

56 素材新流通システム構築事業（水産林政部）

県産木材の供給拡大に向けて、素材の需要と供給の季節的ギャップを解消するため、森林組合によるICTを活用した需給情報の一元管理・発信等の取組を支援し、木材の新たな流通システムの構築を図ります。

57 建設現場におけるICT技術の活用拡大（土木部）

建設産業では、平成9年（1997年）をピークに就業者の高齢化や後継者不足で年々高い技術力を持った技能者が減少しており、これを補うために建設現場での省力化・効率化により生産性の向上を図ることは、労働環境の改善や担い手確保につながり、建設産業の振興に極めて重要なこととなります。

ICT技術の活用拡大により建設現場での省力化・効率化を図るため、技術基準・管理基準・積算基準等を整備するとともに、総合評価落札方式や工事成績でインセンティブを付与する体制を整え、ICT技術の活用機会を拡大させる環境を整えていきます。

（3）ICT人材の育成・確保

【現状・課題・取組の方向性】

ICT産業は、システムエンジニアなどの人材が多数必要とされ、特定の分野だけでなく幅広い分野で活躍できるような技能習得が必須となっています。また、IoTやAI等の新しい技術やサービスの登場により、今後ますますICTの利活用による高度化・多様化の進展が予想されることから、ICT人材の不足が一層懸念されています。

本県では、高等技術専門校においてICT技能労働者の養成を行うとともに、カーエレクトロニクス関連技術者や高度電子機械技術者の育成を推進してきました。引き続き、これらのものづくり産業に不可欠な組込みソフトウェア開発に係る人材の育成・確保を図るほか、第4次産業革命³⁵に向けた技術者や自ら顧客やビジネスを創出できる、成長力のあるデジタルビジネスを企画できる人材を育成します。

今後も、地域の業界団体などと連携して、地域の技術水準を高め、技術革新の動向やターゲットとする市場で求められる技術を吟味しながら、産学官の連携や名古屋、関西など、関連産業集積地との地域間連携による人材育成を促進し、質の高いICT人材の育成・確保に努めていきます。

主な取組

58 組込みソフトウェア開発研修事業（経済商工観光部）

県内ICT企業が、立地・集積する大手製造業や開発系企業のパートナーとして業務を獲得できるよう、技術知識、実践力の習得を図る技術者育成を行います。産業技術総合センターにおいて新人向けの初級研修、実践的スキルの向上を図る中級研修、技術動向を紹介するセミナーなど階層別の組込み研修を実施するほか、業界団体や関西地域をはじめとする他地域との連携による組込み人材育成研修を実施します。

59 新たなビジネスの創出に向けた研修事業の推進（経済商工観光部）

先進的な取り組みに関するセミナー等の開催により、今後新たにビジネスの創出が見込まれる市場等に対応するビジネスモデルの企画や、商品販売できる先見性を持った人材を育成し、県内ICT企業による新たなビジネスの創出を目指します。

60 IT人材採用・育成支援事業の推進（経済商工観光部）

学生等の県内IT企業への就業を促進するため、県内IT産業や企業の知名度向上を目的に教育機関と連携して行う取り組みを支援するとともに、地域のIT企業が必要としているIT人材の育成確保と、第4次産業革命に向けて地域IT産業において不足している高度IT人材の育成を図ります。

61 みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営（経済商工観光部）

平成21年（2009年）に産学官共同で立ち上げた「みやぎ高度電子機械人材育成センター」により、高度電子機械産業への就職を希望する大学生・高専生に対し、エレクトロニクス分野やメカトロニクス分野などの実習を中心とした研修を実施することで、優秀な若手技術人材を育成するとともに、高度電子機械関連産業への就職を促進します。

62 みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営（経済商工観光部）

本県及び東北への自動車関連産業の集積と振興を目的に、関連企業が設計・開発分野で求める人材を養成するため、東北に所在する大学・高専・専門学校等の学生を対象に、自動車関連企業の現役技術者等を講師として、自動車の機能・構造、生産、設計・開発に係る研修を実施します。

63 高等技術専門校における職業訓練（IT関連分野）（経済商工観光部）

白石高等技術専門校及び気仙沼高等技術専門校では、学卒者や在職者を対象としたIT関連の訓練を実施し、IT技術者の育成に取り組んでいます。さらに、各高等技術専門校において離職者等を対象にIT関係の知識・技能を習得する訓練も実施し、再就職の促進を図ります。

64 障害者職業能力開発校における職業訓練（IT関連分野）（経済商工観光部）

宮城障害者職業能力開発校では、東北で唯一の障害者向け国立県営職業訓練施設として、学卒者向け、重度視覚障害者向けなどさまざまなコースを設けてIT技術者の養成を行います。

コラムICT

宮城県IoT推進ラボの取組

IoTとは、Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれています。自動車や家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値が生み出されることが期待されています。

国では、産官学連携によりIoT推進コンソーシアムが設立され、その下でIoT推進ラボは個別のIoTプロジェクトを資金・規制の面から支援するとともに、大規模社会実装に向けた規制改革等の環境整備を行っています。同様に地方においても、地域企業にIoT導入プロジェクトの創出を促す「地方版IoT推進ラボ」の普及を図っています。

本文でも述べましたが、本県では自動車産業、高度電子機械産業の集積と振興を推進しており、これはIoTの主力分野でもあります。



被災地発小型EVロボット技術の実証

本県では、東北大学、地域企業、交通事業者、IoT開発企業、各自治体が構成員となった宮城県IoT推進ラボが経済産業省の選定を受けました。このラボでは、先進交通、エネルギー、ロボット等の近未来技術の実証環境を全国企業に提供し実証・社会実装を支援することで実証データを地域で収集・蓄積し、それを元に各種サービス・アプリ開発、ビジネスモデル創出を目指しています。

4 行政運営の最適化の推進

(1) 行政手続きのオンライン化

【現状・課題・取組の方向性】

国では、平成14年（2002年）に行政手続オンライン化法³⁶が制定され、平成25年（2013年）には、個別の改革28項目（国税関係書類のスキャナ保存の緩和、高校での遠隔授業の正規授業化等）からなるアクションプランを策定し、各種制度改革が進行しています（官民データ活用の推進に関する施策「オンライン化原則」）。

本県では、県民の利便性の向上に向けて、行政手続きのオンライン化や県税納付の電子化を進め、インターネットを通じた申請、届出、入札、調達手続、県税の電子申告等ができるようになりました。このほか、自動車税をはじめ一部の県税の納付についても、ATM、クレジットカード、モバイルバンキングによる納付が可能となりました。その他の県への手数料等の納付においても、多彩な納入手段の導入について検討を行っています。併せて、このようなオンライン手続きが安全に行えるよう、第三者による情報改ざんの防止や通信相手の確認を行う公的個人認証サービスの適切な管理運営にも努めています。

後述する社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の一環として、平成29年（2017年）7月から情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の運用が開始されました。このマイナポータルでは、マイナンバーを含む自分の情報がいつ、誰が、なぜ提供したのかということや、行政機関からのお知らせ等を自宅のパソコン等から確認することができます。

さらに、マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空き領域及び公的個人認証サービス）を活用した「マイキープラットフォーム³⁷」の実証運用が開始されました。行政機関へのオンライン申請だけでなく、公共施設などの利用者カードとしての活用や地域経済応援ポイント³⁸の利用などによる生活の利便性向上が期待されています。

今後、これまで構築したシステムの安定運用を図るとともに、より利便性が高く、利用者本位のサービスを提供するため、対象手続きの拡大や使い勝手の見直しを行い、電子申請利用を促進していきます。

主な取組

65 地方税電子申告システムの運用（総務部）

全国の地方自治体共同で組織する「地方税電子化協議会」に参加し、共同で構築した地方税電子申告システムを平成18年（2006年）から運用しています。平成22年（2010年）からはシステムを利用した電子納付が可能となり、納税者の利便性向上を図っています。

66 マルチペイメントネットワーク（MPN）による県税収納（総務部）

平成20年度（2008年度）から、マルチペイメントネットワーク（MPN）を活用し、パソコン、携帯電話、ATMを利用した県税の納付を可能とし、納税者の利便性の向上を図っています。

67 自動車税クレジット収納システムの運用（総務部）

平成22年（2010年）1月から、クレジットカードでの自動車税納付を可能とすることにより、納税者の利便性向上と早期収納を図っています。

68 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム（OSS）の整備（総務部）

平成27年（2015年）4月から、自動車税の納税確認の電子化によって、車検時に納税証明書の提示を省略できるようになっています。また、国土交通省が中心となって開発した、自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）システムについては、平成30年（2018年）2月からシステム運用を開始し、納税者や自動車関係団体の利便性向上を図っています。

69 インターネット公売の実施（総務部）

YAHOO! JAPAN 官公庁オークションサイトを利用し、公売執行機関である県税事務所が差押した財産（不動産、自動車、動産）のインターネット公売を実施しています。これにより、落札率・落札価格の上昇や、県税滞納による財産差押について周知することで滞納の未然防止につなげます。

70 電子申請オンライン利用の促進（震災復興・企画部）

県民サービス及び行政効率の向上を実現するため、電子申請が可能な各種申請・届出等手続の拡大を図り、オンライン利用を促進します。また、市町村における電子申請利用環境の整備のため、操作研修や利用促進支援を実施します。

71 電子認証基盤の運用（地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤）（震災復興・企画部）

電子申請手続のためのインフラとして、第三者による情報の改ざんを防止し、通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを安価に提供する「公的個人認証サービス」制度の円滑な運営を図るとともに、電子証明書の普及に向けた取組を行います。また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、平成28年（2016年）1月からは電子証明書格納媒体としてマイナンバーカードが発行されています。

72 産業廃棄物処理実績報告書等の電子報告システムの構築（環境生活部）

産業廃棄物処理の透明化を図り、排出事業者が適正な処理業者を選定する際の参考とするため、収集運搬業者や処分業者から処理実績、多量排出事業者から排出量の報告を受け、集計結果を公表しています。事業者が報告用サイト「みやぎ産廃報告ネット」から入力・提出したデータなどを自動集計して全県的な情報共有ができるようシステムを構築します。また、平成31年度（2019年度）から「みやぎの評価手法」評価ツールの運用を開始します。

73 宮城県電子入札システムの運用（出納局）

入札における公平性・透明性の確保などを目的に導入した建設工事等電子入札システム及び物品等電子調達システムを更新するに当たり、それぞれの契約を一本化し、平成30年（2018年）7月から運用を開始しました。各機能の追加や見直しを行うことで操作性を改善するとともに、発注機関、入札参加者双方の事務負担の軽減と利便性の向上を図っています。

（2）スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営**【現状・課題・取組の方向性】****① 情報通信ネットワークの安定運用**

本県では、行政事務の効率化を図るため、さまざまな業務システムを導入するとともに、これらのシステムを運用するための基盤として情報通信ネットワークを整備してきました。

平成15年度（2003年度）に宮城県総合情報ネットワーク（庁内LAN）や国・市町村を結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN³⁹）等を結合したみやぎハイパーウェブ（広域通信回線網（WAN⁴⁰））は、県内全市町村との接続を完了した後、県地方公所や県立学校、警察署へとネットワークを順次拡大してきました。みやぎハイパーウェブは、LGWANを経由して、国の通信インフラ網である霞が関WANとも接続され、より広範な情報の交換・共有を実現しています。

各種業務へのICT利活用を支える情報通信基盤として安定的な運用管理を行ってきましたが、これまでの異なる調達やネットワークの強靱化により複雑化した現行のネットワークの現状から、トータルコストの削減、業務効率の改善及びネットワーク構成の最適化等を目的とし、庁内LAN及びWAN等を一体化する「次期情報通信ネットワーク」を平成31年（2019年）10月の利用開始に向けて構築しています。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入され、平成28（2016年）年1月から税や雇用保険などの手続きでマイナンバーの利用が始まりました。平成29年（2017年）11月からはマイナンバーを活用した行政サービスを提供するため、情報セキュリティを万全にした専用の情報ネットワークを運用しています。

主な取組**74 みやぎハイパーウェブの運用（震災復興・企画部）**

県内の公共機関（県や市町村等）を結ぶ専用のネットワークであり、電気通信事業者が提供するサービス（イーサネットサービス）により構築し運用しています。電子県庁・電子自治体を実現するに当たっての各種行政情報ネットワーク共通の情報通信基盤として安定的な運用を図ります。

平成31年（2019年）10月の利用開始に向けて、WAN・LANを一体化させた「次期情報通信ネットワーク」の構築を進めています。

75 総合情報ネットワークの運用（震災復興・企画部）

県の本庁舎及び地方機関のローカルエリアネットワークである総合情報ネットワークの監視、障害復旧、保守等の運用管理を実施し、安定的なネットワーク運用を図ります。また、トータルコストの削減、業務効率の改善及びネットワーク構成の最適化等を目的として次期情報通信ネットワークに係る設計構築、試験、移行を進めます。

76 県庁インターネット・イントラネットシステムの運用（震災復興・企画部）

電子政府や電子自治体の推進に伴い、公的機関のネットワークを取り巻く利用環境が大きく変化していることから、インターネットアクセス環境及びセキュリティ向上のため、新たなインターネット・イントラネットシステムを整備します。冗長化等により品質を確保し、柔軟性・拡張性を確保したネットワークを運用します。

77 社会保障・税番号制度に関する情報ネットワークシステムの運用（震災復興・企画部）

全国の都道府県、市町村等との間で関係情報の照会、提供を行うマイナンバー専用の情報ネットワークシステムを構築し、安全性・信頼性の確保に努めながら運用します。

78 宮城県教育情報ネットワーク（SWAN）の再構築と運用（教育庁）

県立学校の生徒及び教員が、コンピュータやインターネットを授業や教育活動に活用し、情報活用能力を高めるとともに、情報モラルを身に付け、発達段階に応じた適切な情報教育を推進するため、ネットワークシステムの再構築を行い、安定かつセキュアな環境を実現します。

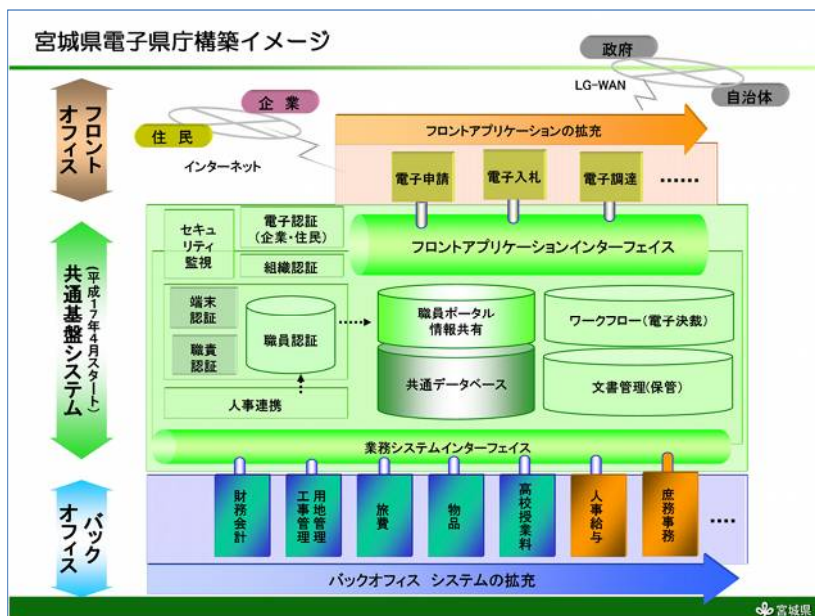
② 情報システムによる事務の効率化**【現状・課題・取組の方向性】**

本県では、平成17年度（2005年度）に電子県庁構築の基幹となる宮城県電子県庁共通基盤システムの運用を開始し、順次、電子申請・電子入札などの県民への行政サービスを提供するフロントオフィスシステムや、内部事務システム（バックオフィスシステム）を稼働させてきました。文書管理、電子決裁、職員認証及び情報共有など各種の機能により、業務の効率化や庁内の意思決定の迅速化が図られたほか、平成20年度（2008年度）に本稼働した宮城県庶務業務支援システム及び宮城県財務総合管理システムにより、庁内共通事務処理の簡素化・軽減を実現してきました。今後は、決算統計や公会計制度にも対応した、予算から決算まで連結した財務系の統合システムの導入などにより、更なる業務の効率化・省力化の向上を図ります。

主な取組

79 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用（震災復興・企画部）

職員認証機能、情報共有機能、電子決裁機能、文書管理機能及び他システムとの連携機能を持つ電子県庁の基盤となるシステムを運用することにより、庁内における情報の共有化と意思決定の迅速化を図り、機能的で効率的な行政運営を支援するとともに、県のシステム導入、開発、運用、保守コストの削減を図ります。



80 宮城県電子申請システムの運用（震災復興・企画部）

いつでもインターネット経由で手続ができる電子申請サービスを適切かつ安定的に提供することで、県民や企業など申請者の利便性の向上を図るとともに、県庁の事務効率化を図ります。

81 宮城県庶務業務支援システムの運用（震災復興・企画部）

職員の勤務状況管理や諸手当申請などに係る事務について、定型的な事務作業や決裁事務をシステム化することにより業務の合理化を図り、効率的な行政運営を目指します。

82 基幹業務（財務系統合システム）の構築（震災復興・企画部）

平成35年度（2023年度）の財務会計システム等の機器更新に合わせて、現行の予算編成や財務会計だけではなく、決算統計や公会計にも対応した財務系の新システムを導入することで、業務の省力化・正確性の向上を図ります。

83 総合福祉システムの構築及び運用保守（震災復興・企画部）

マイナンバー制度を活用している保健福祉業務は、毎年、特定個人情報データ標準レイアウト⁴¹等が改正されることから、全国標準的なパッケージソフトを導入することにより、法改正等によるシステム開発・改修費用を抑制するとともに行政サービスの多様化等に対応します。

84 産業廃棄物処理業等管理システムの運用（環境生活部）

廃棄物処理法や自動車リサイクル法に基づき本県において許可・登録された、産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物処理施設等（約5,200事業者、約350施設）、自動車リサイクル法許可・登録業者（約980事業者）をデータベース化した当該システムを運用することで、許可・登録に関する事務の効率化及び関係機関とのリアルタイムでの情報共有が可能となり、更なる産業廃棄物の処理の適正化を目指します。

85 民間賃貸住宅借上げシステムの運用（保健福祉部）

民間賃貸住宅を借上げた応急仮設住宅の契約・支払・問合せ対応等を適切に行うため、システムを活用して契約情報の管理や支払データの作成を実施します。

86 CALS/EC⁴²（公共事業支援統合情報システム）の整備（土木部）

調査、設計から工事、維持管理に至る公共施設のライフサイクル全般にわたる各種情報を一定の標準に基づいて電子化し、ネットワークを介して、公共機関（公共施設管理者）や企業間等において交換・共有することにより、事業期間の短縮、コストの縮減、生産性の向上を図ります。現在、庁内技術職員を対象にCAD⁴³研修や業務委託における電子納品を実施しており、今後、ASP⁴⁴による工事情報共有システムの導入拡大及び電子納品保管システムの導入について検討します。

87 みやぎ学力調査分析システムの整備（教育庁）

県内公立高校の生徒を対象としたみやぎ学力状況調査のデータを各校からウェブサイトアップロードすることで、学力状況調査及び意識調査のさまざまな角度からの分析が可能なシステムを導入します。

③ 本県情報システムの全体最適化**【現状・課題・取組の方向性】**

本県を含む行政機関が業務の情報化を推進し始めた当初は、事務処理の効率化を目的にシステムを導入する電子化自体に主眼が置かれていました。その後、関連技術が飛躍的な進歩を遂げたことにより、単なる電子化ではなく、利用者視点に立った効果的なシステム、投資額に見合う効率的なシステムを構築することに重点が置かれるようになりました。現在では、全庁的かつ中長期的視点からシステム全体を最適化することが大きな課題となっています。

国においては、システム数の半減・運用コスト3割削減を目標とした政府情報システム改革を推進しています。また、大規模システム（ハローワークシステム、社会保険オンラインシステム、登記情報システム等）を中心に、業務の見直し（BPR）まで踏み込んだ改革を実施しています（官民データ活用の推進に関する施策「標準化、デジタル化、システム改革、BPR」）。

本県では、平成20年度（2008年度）に策定した宮城県情報システム最適化計画に基づき、平成25年度末（2013年度末）までに約5億3千万円（約20%）の情報システムの維持管理経費を削減しました。

平成26年度（2014年度）には、情報システム全体のコスト抑制やセキュリティ確保などを目的とする最適化計画（第2期）を策定しました。現在は、情報システムの調達の統括管理、ITアドバイザーの設置、情報システム研修の実施など、計画に基づく各種取組を確実に実施することにより、本県の情報システムの最適化を図っています。

主な取組

88 情報システム調達の統括管理（震災復興・企画部）

情報システムの開発等に際し、「情報システム調達ガイドライン」に基づく、事業構想プロセスにおける審査・評価、予算要求プロセス及び予算執行プロセスにおける業務担当所属との協議により、業務のシステム化の促進、コストの抑制、セキュリティの確保を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。

89 庁内ITアドバイザーの設置（震災復興・企画部）

民間の専門的知識を持ったITアドバイザーを庁内に設置し、業務担当所属からの技術的な相談に対応するとともに、事業構想・予算要求・予算執行時におけるアドバイスや所属の業務システム化要望に対する助言を行い、業務のシステム化の促進、コストの抑制、セキュリティの確保を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。

90 情報システム研修の実施（震災復興・企画部）

業務のシステム化、情報システムの調達、情報システムの運用・管理に必要な知識やスキルを習得させるため、担当職員に対して研修を実施します。

④ 情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続

【現状・課題・取組の方向性】

行政機関の情報システムは、盗難、漏えい、改ざんなど外部からの攻撃の標的にされやすいことに加え、最近では、標的型メール攻撃やウェブサイトの改ざんなど、サイバー攻撃の手法が巧妙化・複雑化しています。平成27年（2015年）には、日本年金機構における大規模な個人情報流出問題が発生し、セキュリティ対策の抜本的な強化が必要となっています。

このため、庁内のネットワークシステムのセキュリティ強化とともに、県と市町村のインターネット接続口を集約し、高度なセキュリティを目指す自治体情報セキュリティクラウド⁴⁵を構築しました。このほか、本県では、情報セキュリティポリシー⁴⁶を一本化して内部監査や外部監査等を実施し、情報セキュリティ対策の徹底を図ります。

また、情報システムは、外部からの攻撃だけでなく、常に災害の脅威にさらされています。多くの業務で情報システムを活用している現状では、大規模災害で情報システム等が停止すると業務継続に多大な支障が生じ、県民生活や地域経済活動に深刻な影響を与えます。

本県では、情報システムに係る業務継続計画（i-BCP⁴⁷）を策定し、災害発生時には、情報システムを利用した重要業務が中断することなく、また、中断した場合でも可能な限り早急に復旧できるよう、必要な事前対策や、被災時における業務継続のための行動計画及び情報システムの復旧計画を定めています。各種情報システムのi-BCPについては、東日本大震災を踏まえた定期見直し及び机上訓練を行い、東日本大震災レベルの地震にも対応した内容に修正します。

主な取組

91 自治体情報セキュリティクラウドの運用（震災復興・企画部）

日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえ、県と市町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じます。

92 情報セキュリティ監査の実施（震災復興・企画部）

情報漏えいや不正アクセスなど情報セキュリティに関する事件や事故が多発し、その原因も多様化・複雑化しています。県が保有する情報資産等をさまざまな脅威から適時・適切に保護するため、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を全職員が統一して実施し、県民にとって安心・安全な電子自治体の環境づくりを進めるため、職員や専門業者による情報セキュリティに関する監査を実施します。

93 情報セキュリティ研修の実施（震災復興・企画部）

各所属において情報漏えい事故・事件を起こさないために、情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法等を身に付け、情報セキュリティ対策を見直す機会として新任管理者や新規採用職員、一般職員、情報セキュリティ担当者を対象とした研修を実施します。

94 情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）に基づく業務継続確保（震災復興・企画部）

平成22年（2010年）に策定した「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）」に基づき、非常時に備えるとともに、定期的な見直しや訓練などを通じて計画の実効性を高めます。

⑤ 市町村行政の情報化

【現状・課題・取組の方向性】

これまで、本県及び県内市町村では、L G W A Nや住民基本台帳ネットワークシステムの運用による行政手続業務の効率化など、電子自治体化の推進に取り組んできました。県及び県内27市町が共同でL G W A N－A S Pを活用した宮城県・市町村共同電子申請サービス（みやぎ電子申請サービス）を運用し、単独導入の場合と比較して大幅な経費削減を実現しています。

東日本大震災を経て、被災時のデータ保全や業務継続性の確保に有効とされる自治体クラウドへの関心が高まっており、宮城県震災復興計画においても、自治体庁舎被災時のバックアップ機能を視野に入れた自治体クラウド⁴⁸の導入を推進していくこととしています。宮城県電子自治体推進協議会の自治体クラウド専門部会において、自治体クラウドに関する説明会の開催やワーキンググループを設置するなど、自治体クラウドの共同利用に向けて検討を進めています。平成29年（2017年）10月には、富谷市一村田町による自治体クラウド導入に係る協定が締結され、平成30年（2018年）10月から県内初となる自治体クラウドが導入されました。

主な取組

95 住民基本台帳ネットワークシステムの運用（総務部）

住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、本人確認情報（氏名・住所・性別・生年月日の4情報、個人番号、住民票コード及び付随情報）により、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築、運用されています。

80 宮城県電子申請システムの運用（震災復興・企画部）【再掲】

いつでもインターネット経由で手続ができる電子申請サービスを適切かつ安定的に提供することで、県民や企業など申請者の利便性の向上を図るとともに、県庁の事務効率化を図ります。

96 総合行政ネットワーク（L G W A N）の運用（震災復興・企画部）

全国の地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワーク「L G W A N」をセキュリティに配慮するとともに、機器の冗長化を図りながら適切に運用します。

97 市町村業務システムの共同クラウド化の推進（震災復興・企画部）

情報システムや関連機器等は、市町村が共同調達することで経費削減につながることから、市町村の各種業務システムの共同クラウド化による事務の効率化、経費削減、災害対策の強化を図ります。県と全市町村が参加する宮城県電子自治体推進協議会の自治体クラウド専門部会において、市町村の共同クラウド調達のための支援を進めていきます。

98 市町村職員への研修機会の提供（震災復興・企画部）

市町村情報担当職員のITスキル向上を図るため、県が実施する職員研修への参加機会を提供し、市町村における電子自治体化の推進を支援します。

⑥ EBP M (Evidence Based Policy Making) ⁴⁹の推進

【現状・課題・取組の方向性】

EBPMの推進には、政策の前提となる関連事実と政策課題を的確に把握するとともに、具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係を明示することが欠かせません。この基盤をなすのが、統計等データなどの客観的な証拠であり、政策課題の把握、政策効果の予測・測定・評価による政策の改善と統計等データの整備・改善が有機的に連動するサイクル（EBPMサイクル）を構築することが必要です。

本県においても、デジタルマーケティングの手法を活用した観光客の誘客を進めるほか、UIJターン等人材確保など他の施策への展開も検討し、統計等の客観的データを積極的に利用してEBPMを推進していきます。

主な取組

19 みやぎのデータヘルス推進事業（保健福祉部）【再掲】

保健、医療、介護等の情報を継続的に収集、集約し、本県の特徴的な健康課題を分析、特定して科学的根拠に基づき生活習慣病の発症・重症化予防対策をPDCAサイクルで展開します。それによりメタボリックシンドロームや脳血管疾患による死亡率などの地域の健康格差を縮小し、県民の健康寿命の延伸や医療費の増加の抑制を図ります。

99 地域経済構造分析推進事業（経済商工観光部）

地域経済分析システム（RESAS）⁵⁰や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行い、より有効な産業振興策や企業支援策の検討に活用します。

51 みやぎデジタルマーケティング推進事業（経済商工観光部）【再掲】

マーケティングの発想によるデジタルプロモーションを実施し、効果的かつ効率的に本県の認知度向上を図るとともに、デジタルによる広告配信と継続的なデータの収集・分析を行うことで、ターゲットの明確化や最適化等を進め、さらなる誘客につなげます。

100 東北連携による外国人観光客誘致促進事業（経済商工観光部）

外国人観光客誘致促進を目的とした動画広告・バナー広告等のデジタルプロモーションを実施する中で、各国・地域別の動画再生率やアクション率、クリック率、ユーザー属性等を分析し、蓄積したデータを活用してより広告効果の高い訪東北に関心のある層に向けたプロモーション展開を図ります。

第3章 主な取組一覧及び情報発信サイト等

1 主な取組一覧

重点目標	方組の向性の	事業番号・細目番号	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	※官民 データ	掲載頁
				H29	H30	H31	H32				
1 安全・安心な暮らしの構築											
(1)迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信											
① 迅速かつ正確な情報提供											
	1		震度情報ネットワークシステムの運用 【総務部危機対策課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			9
	2		緊急地震速報システムの運用 【総務部危機対策課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			9
	3		宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用 【総務部危機対策課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			9
	4		宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営 【環境生活部原子力安全対策課】	運営							10
	5		環境放射線監視システムの運用・再構築 【環境生活部原子力安全対策課】	運用・改修	運用			スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			10
	6		周産期医療情報システムの運用 【保健福祉部医療政策課】	運用					周産期医療情報システム登録医療機関数 現状値(H30年3月末)58件 目標値(H33年3月末)60件		11
	7		救急医療情報システムの運用 【保健福祉部医療政策課】	運用					病院収容時間 現状値(H29平均)40.7分 目標値(H33年3月末)平成32年全国平均		11
	8		宮城県森林情報管理システムの運用 【水産林政部林業振興課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			11
	9		宮城県河川流域情報システム(MIRAI)の運用 【土木部河川課】	保守管理、システム更新、水位局・カメラ増設	システム運用、保守管理、カメラ増設	システム運用、保守管理		スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			11
	10		宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)の運用 【土木部防災砂防課】	開発・構築	開発・構築	開発・構築	運用	スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			11
	11		道路管理GISシステムの運用 【土木部道路課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			11
	12		高度道路交通システム(ITS)の推進 【警察本部交通規制課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			11
② 積極的な情報発信											
	13		県ホームページの運営 【総務部広報課】	運営				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		④	12
	14		県議会ホームページの運営 【議会議務局政務調査課】	運営				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			12
	15		県警察ホームページの運営 【警察本部広報相談課】	運営				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			12
	16		多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進 【経済商工観光部国際企画課】	実施				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			12
	17		宮城県オープンデータサイトの運営 【震災復興・企画部情報政策課】	運営・拡充		運営・拡充市町村支援			オープンデータ公開市町村数 現状値(H30年度末)5市 目標値(H32年度末)35市町村	②	12

重点目標	取組の方向性	事業項目番号	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	データ ※官民 タ	掲載頁
				H29	H30	H31	H32				
		18	ウェブサイト「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 宮城県ポータルサイト」による情報発信 【震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課】	運営・多言語化	運営						13
		19	みやぎのデータヘルス推進事業 【保健福祉部健康推進課】	実施	データ拡充			スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			13
		20	図書情報のネットワーク化の推進 【教育庁生涯学習課】	運用・拡充				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			13
		21	美術館におけるコンテンツのデータベース化の推進 【教育庁生涯学習課】		所蔵作品のデータベース化 既存教育普及事業のアーカイブ化						13
		22	東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業 【教育庁文化財課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	館蔵資料ウェブ公開資料点数 現状値(H28年3月末)館蔵資料ダイジェスト742点 目標値(H33年3月末)全館蔵資料目録の公開		14
		23	被災地域記録デジタル化の推進 【教育庁生涯学習課】	運用・活用促進				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			14
(2) 情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上											
		24	消費生活相談、啓発、情報提供 【環境生活部消費生活・文化課】	実施				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信			15
		25	犯罪等から青少年を守るためのインターネット安全利用の推進 【環境生活部共同参画社会推進課】	実施							15
		26	ネット被害未然防止対策の推進 【教育庁高校教育課】	運用					ネットパトロールによる監視投稿件数に対する問題投稿件数の割合 現状値(H30年3月末)0.37% 目標値(H33年3月末)3.0%以内		15
		27	サイバー犯罪対策の推進 【警察本部サイバー犯罪対策課】	実施							15
2 快適・便利なくらしの構築											
(1) 新たな情報通信基盤の整備											
		28	無料公衆無線LANの整備促進 【震災復興・企画部情報政策課】	導入拡大・運用				各分野におけるICT活用への取組とその支援		④	16
		29	移動通信用鉄塔施設の整備促進 【震災復興・企画部情報政策課】	実施						④	16
		30	外国人観光客受入環境整備促進事業 【経済商工観光部観光課】	実施				各分野におけるICT活用への取組とその支援		④	16
		31	外国人観光客向けFREE Wi-Fiサービス 【経済商工観光部アジアプロモーション課】	実施				各分野におけるICT活用への取組とその支援		④	16
(2) 各分野におけるICT活用への取組とその支援											
		32	ICT講演会等開催支援及び人材育成支援による地域の活性化 【震災復興・企画部情報政策課】	支援				地域経済の活性化			17
		33	宮城県聴覚障害者支援センター(愛称:みみサボみやぎ)の運営 【保健福祉部障害福祉課】	運営				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信			17
		34	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営 【保健福祉部障害福祉課】	運営				情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上	講座・講習等受講者数、相談者数 現状値(H28年3月末)840人 目標値(H33年3月末)850人		17
		35	ひとり親家庭等就業支援講習会の実施 【保健福祉部子ども・家庭支援課】	実施				情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上	IT関連講座、IT講習会等受講者数 現状値(H30年3月末)21人 目標値(H33年3月末)30人		18

重点目標	取組の方向性	事業項目番号	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	※ データ	掲載頁	
				H29	H30	H31	H32					
		36	「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進 【教育庁教育企画室】	実施		実施・次 期計画策 定	実施	スリムで費用対効果が高い、最 適な行政運営	授業中にICTを活用して指導する 能力を有する教員の割合 現状値(H29年3月末)71.9% 目標値(H32年3月末)100%		18	
		37	教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」 の推進 【教育庁教育企画室、高校教育課】	整備・実 施					MIYAGI Style(ICTを活用した一 斉学習)を行っている学校の割合 現状値(H30年3月末)16.5% 目標値(H33年3月末)100%		18	
		38	総合教育センターの情報教育研修の充実 【教育庁教職員課】	実施					授業中にICTを活用して指導する 能力(「教育の情報化の実態 等に関する調査」の「教員のICT 活用指導力」の大項目B) 現状値(H29年3月末)71.9 目標値(H32年3月末)100		18	
		39	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施 【教育庁生涯学習課】	実施				情報セキュリティ意識、情報リテ ランシーの向上			18	
3 活力ある豊かな地域の構築												
(1)情報サービス産業の振興												
		40	IT商品の販売促進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施								19
		41	派遣OJT支援事業等の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施								20
		42	情報通信関連企業立地促進事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施					ソフトウェア開発企業立地件数 現状値(H28年3月末)1件 目標値(H33年3月末)9件			20
		43	民間投資促進特区(IT産業版)等の活用による 企業集積の促進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施								20
		44	コールセンターサポート事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施				ICT人材の育成・確保				20
(2)地域経済の活性化												
		32	(再掲) ICT講演会等開催支援及び人材育成支援 による地域の活性化 【震災復興・企画部情報政策課】	支援				各分野におけるICT活用への取 組とその支援				22
		45	市町村の再生可能エネルギーを活用したま ちづくりへの形成支援 【環境生活部再生可能エネルギー室】	実施								22
		46	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事 業 【経済商工観光部富県宮城推進室】			実施						23
		47	先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業の 推進 【経済商工観光部新産業振興課】			実施		情報サービス産業の振興				23
		48	中小企業のICT活用支援 【経済商工観光部中小企業支援室】	実施								23
		49	WEB開設支援事業の推進 【経済商工観光部中小企業支援室】	実施								23
		50	商店街の情報化支援 【経済商工観光部商工金融課】	事業者支 援								23
		51	みやぎデジタルマーケティング推進事業 【経済商工観光部国際企画課】			実施		スリムで費用対効果の高い、最 適な行政運営	インバウンド用WEBサイト掲載コンテンツ数 現状値(H31年2月末)100 目標値(H33年3月末)300			23
		52	ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ぶれ宮 夢みやぎ」による情報発信 【農政部食産業振興課】	運用				迅速かつ正確な情報提供と積 極的な情報発信	サイトアクセス数 現状値(H30年3月末)399,193人 目標値(H33年3月末)500,000人			23

重点目標	取組の方向性	事業項目番号	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	データ官民	掲載頁
				H29	H30	H31	H32				
		53	スマート農業の推進・普及拡大 【農政部農業振興課】		実証・普及	実証・普及、コンソーシアム運営					24
		54	肉用牛パワーアップ事業 【農政部畜産課】	実施							24
		55	水産加工業データベースを活用した県内水産物の販売力強化 【水産林政部水産業振興課】	運用				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信 スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営			24
		56	素材新流通システム構築事業 【水産林政部林業振興課】			構築					24
		57	建設現場におけるICT技術の活用拡大 【土木部事業管理課】	各種基準整備	モデル工事の実施・検証	活用促進に向けた評価方法の導入					24
(3)ICT人材の育成・確保											
		58	組込みソフトウェア開発研修事業 【経済商工観光部新産業振興課】	実施							25
		59	新たなビジネスの創出に向けた研修事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】	実施							25
		60	IT人材採用・育成支援事業の推進 【経済商工観光部新産業振興課】		実施						25
		61	みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営 【経済商工観光部新産業振興課】	運営				研修の受講者数 現状値(H30年3月末)239人 目標値(H33年3月末)323人			25
		62	みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営 【経済商工観光部自動車産業振興室】	実施				講座の実参加者数(累計) 現状値(H30年12月末)1,003人 目標値(H33年3月末)1,114人			25
		63	高等技術専門校における職業訓練(IT関連分野) 【経済商工観光部産業人材対策課】	実施							26
		64	障害者職業能力開発校における職業訓練(IT関連分野) 【経済商工観光部産業人材対策課】	実施							26
4 行政運営の最適化の推進											
(1)行政手続きのオンライン化											
		65	地方税電子申告システムの運用 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	27
		66	マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	28
		67	自動車税クレジット収納システムの運用 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	28
		68	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備 【総務部税務課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	28
		69	インターネット公売の実施 【総務部税務課】	実施				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信 スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	28
		70	電子申請オンライン利用の促進 【震災復興・企画部情報政策課】	運用・利用促進				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	電子申請利用率(県) 現状値(H27年3月末)45.17% 目標値(H33年3月末)58%	①	28
		71	電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤) 【震災復興・企画部情報政策課】	運用・利用促進				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	28
		72	産業廃棄物処理実績報告書等の電子報告システムの構築 【環境生活部循環型社会推進課】	運用				スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営	報告用サイトによる報告件数 現状値(H29年度実績)2,367件(許可業者の65%) 目標値(H33年3月末)2,650件(許可業者の70%)	①	28

重点 目標	方 向 性 の 取 組 の 目 標	事 業 名 【担当 部 局・課 室名】	スケジュール(年度)				従 た る 目 標	指 標	デ ィ 官 民 タ	掲 載 頁
			H29	H30	H31	H32				
		73 宮城県電子入札システムの運用 【出納局契約課】	計画・システム構築	運用			スリムで費用対効果が高い、最適な行政運営		①	29
(2)スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営										
① 情報通信ネットワークの安定運営										
		74 みやぎハイパーウェブの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用・詳細設計	運用・再構築	回線運営					29
		75 総合情報ネットワークの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用・計画・システム構築	運用						30
		76 県庁インターネット・イントラネットシステムの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用							30
		77 社会保障・税番号制度に関する情報ネットワークシステムの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	構築 運用				行政手続きのオンライン化		①	30
		78 宮城県教育情報ネットワーク(SWAN)の再構築と運用 【教育庁教育企画室】	運用	再構築・運用						30
② 情報システムによる事務の効率化										
		79 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用							31
		80 宮城県電子申請システムの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用				行政手続きのオンライン化		①	31
		81 宮城県庶務業務支援システムの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用							31
		82 基幹業務(財務統合システム)の構築 【震災復興・企画部情報政策課】	庁内WGにおける検討	基本計画書の策定	調達仕様の作成及び発注	プログラム開発・テスト			⑤	31
		83 総合福祉システムの構築及び運用保守 【震災復興・企画部情報政策課】	構築	開発	開発・運用保守		総合福祉システム、サブシステムの稼働数 現状値(H30年12月末)0件 目標値(H33年3月末)15件		⑤	31
		84 産業廃棄物処理等管理システムの運用 【環境生活部循環型社会推進課】	運用				迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	データベース化する事業者 現状値(H29年3月末)4,283件 目標値(H33年3月末)5,500件 データベース化する施設数 現状値(H29年3月末)354件 目標値(H33年3月末)400件		32
		85 民間賃貸住宅借上げシステムの運用 【保健福祉部震災援護室】	運用							32
		86 CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)の整備 【土木部事業管理課】	運用							32
		87 みやぎ学力調査分析システムの整備 【教育庁高校教育課】	運用					システムの利活用校の割合 現状値(H29年3月末)100% 目標値(H33年3月末)100%		32
③ 情報システムの全体最適化										
		88 情報システム調達の統括管理 【震災復興・企画部情報政策課】	実施						⑤	33
		89 庁内ITアドバイザーの設置 【震災復興・企画部情報政策課】	実施						⑤	33
		90 情報システム調達研修の実施 【震災復興・企画部情報政策課】	実施						⑤	33

重点 目標	取組 方向性	事業 項目 番号	事業名 【担当部局・課室名】	スケジュール(年度)				従たる目標	指標	※ 官 民 デ ー タ	掲 載 頁
				H29	H30	H31	H32				
④ 情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続											
		91	自治体情報セキュリティクラウドの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用						⑤	34
		92	情報セキュリティ監査の実施 【震災復興・企画部情報政策課】	実施							34
		93	情報セキュリティ研修の実施 【震災復興・企画部情報政策課】	実施							34
		94	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)に基づく業務継続確保 【震災復興・企画部情報政策課】	実施							34
⑤ 市町村行政の情報化											
		95	住民基本台帳ネットワークシステムの運用 【総務部市町村課】	運用				行政手続きのオンライン化		①	35
		80	(再掲) 宮城県電子申請システムの運用 【震災復興・企画部情報政策課】	運用				行政手続きのオンライン化		①	35
		96	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用 【震災復興・企画部情報政策課】	維持・運用	維持・運用・移行						35
		97	市町村業務システムの共同クラウド化の推進 【震災復興・企画部情報政策課】	実施					市町村の共同利用クラウドグループ数 現状値(H28年3月末)0 目標値(H33年3月末)1	⑤	35
		98	市町村職員への研修機会の提供 【震災復興・企画部情報政策課】	実施							36
⑥ EBPM(Evidence Based Policy Making)の推進											
		19	(再掲) みやぎのデータヘルス推進事業 【保健福祉部健康推進課】	実施	データ拡充			迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信			36
		99	地域経済構造分析推進事業 【経済商工観光部富県宮城推進室】	実施							36
		51	(再掲) みやぎデジタルマーケティング推進事業 【経済商工観光部国際企画課】			実施		地域経済の活性化	インバウンド用WEBサイト掲載コンテンツ数 現状値(H31年2月末)100 目標値(H33年3月末)300		36
		100	東北連携による外国人観光客誘致促進事業 【経済商工観光部アジアプロモーション課】	動画制作・広告配信	広告配信	動画制作・広告配信	広告配信				36

※「官民データ」欄の丸数字は、7ページに記載の「官民データ活用の推進に関する施策」の番号と対応しています。

2 情報発信サイト等

本県では、インターネットを活用して、さまざまな情報発信サイト等を運営しています。主なものをご紹介します。

<p>SNS Facebook「宮城県広報課」【総務部広報課】</p> <p>Facebookの特徴である拡散性と即時性を活かして、情報発信の新たな媒体として、県政情報や県のPRなどを県内外に広く発信します。</p> <p>https://www.facebook.com/pref.miyagi</p>	
<p>メルマガ メルマガ・みやぎ【総務部広報課】</p> <p>さまざまな広報媒体を活用し、より効果的な広報を行う一環として、メールマガジンを週1回発行し、県政情報や県のPR等、複数の情報を定期的に県内外に発信します。 http://www.pref.miyagi.jp/site/mailmaga/</p>	
<p>ウェブ みやぎニュースクリップ【総務部広報課】</p>  <p>知事等が出席したイベントや表敬訪問・協定締結式などの行事を中心に、ホームページの中央部に画像付きで情報発信しています。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/site/newsclip/</p>	
<p>ウェブ パブリックコメント【総務部行政経営推進課】</p> <p>県民の意見提出手続（パブリックコメント制度）の実施により、県の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図り、県民の参画による開かれた県政を推進します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/h30publiccom.html</p>	
<p>電子申請システム 知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」【総務部行政経営推進課】</p> <p>広く県民から県政に対する提案等を受け付け、これらを県の施策に反映させていくことで、県民の参画による開かれた県政を推進します。 http://www.pref.miyagi.jp/site/gvroom/ippitu.html</p>	
<p>ブログ 宮城県防災・危機管理ブログ【総務部危機対策課】</p> <p>災害情報や防災・危機管理に関する情報等を周知します。</p> <p>http://plaza.rakuten.co.jp/bousaimiyagi/</p>	
<p>ウェブ みやぎ復興情報ポータルサイト【震災復興・企画部震災復興推進課】</p>  <p>毎月発行の広報紙「NOW IS.」や震災復興ポスター等の広報物を掲載するとともに、復興に関する県からのお知らせやブログ、ポータルサイトからリンクしたSNSなど、県の復興関連情報を集約して掲載し、被災地の「いま」の情報を発信します。 http://www.fukkomiyagi.jp/</p>	
<p>ウェブ みやぎ移住ガイド【震災復興・企画部震災復興支援課】</p> <p>首都圏を中心に県外から宮城県への移住を希望される方々に、宮城県での暮らしの魅力や仕事に関する情報等を幅広く発信し、宮城県への移住を支援します。</p> <p>https://miyagi-ijuguide.jp/</p>	

<p>ウェブ みやぎ環境ウェブ【環境生活部環境政策課】</p> <p>県内の環境に関する情報を発信します。 http://www.pref.miyagi.jp/site/kankyo-web/</p>	
<p>メルマガ みやぎ環境 e-NEWS【環境生活部環境政策課】</p> <p>産業廃棄物の3Rに関すること、新エネルギーや省エネルギーなど環境に関する情報、環境関連のイベントのお知らせを紹介します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/miyagikankyo-e-news.html</p>	
<p>メルマガ メルマガ・さんぱいR【環境生活部循環型社会推進課】</p> <p>廃棄物行政に関する最新情報を登録者に配信し、適正な廃棄物の処理を推進します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/merumaga-index.html</p>	
<p>ウェブ みやぎの消費生活情報【環境生活部消費生活・文化課】</p> <p>県消費生活センターに寄せられている相談を元に、消費者トラブルの紹介や消費生活の知識など、普段の生活の役に立つ情報の提供を毎月1回発信しています。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syoubun/miyaginojoho.html</p>	
<p>ウェブ みやぎNPO情報ネット【環境生活部共同参画社会推進課】</p> <p>県民のNPO活動への理解を得るとともに、NPOの活動促進を支援するため、NPOに関するさまざまな情報を提供します。</p> <p>http://www.miyagi-npo.gr.jp/</p>	
<p>ウェブ みやぎ結婚支援ポータルサイト【保健福祉部子育て社会推進室】</p> <p>宮城県内で開催される婚活イベントを紹介しています。</p> <p>http://seinenkaikan.or.jp/portal/</p>	
<p>ウェブ みやぎ子育て支援パスポートポータルサイト【保健福祉部子育て社会推進室】</p> <p>子育て支援パスポートサイト事業について、利用者や店舗の新規登録、パスポートの表示や店舗の検索が可能です。</p> <p>https://miya-pass.jp/</p>	
<p>ウェブ ミヤギ薬局けんさく【保健福祉部業務課】</p> <p>薬局の適切な選択を支援するため、薬局開設者から報告された情報に基づき、各薬局の機能に関する情報を公表しています。 http://www.miyagi-kusuri.jp/</p>	
<p>ウェブ みやぎデジタルフォトライブラリー【経済商工観光部観光課】</p> <p>県内観光名所の映像データについて、検索等機能を充実させ、外国語版も用意する等して公開しています。 http://digi-photo.pref.miyagi.jp/index.php</p>	
<p>ウェブ 宮城県沿岸部情報サイト「みやぎ海への旅案内」【経済商工観光部観光課】</p> <p>ボランティアツアーの円滑な実施と震災経験についての学習・研修を目的として訪れる旅行者の支援を行い、県内への観光客の誘客促進を図っています。 http://miyaumi.info/</p>	
<p>ウェブ 宮城マスター検定【経済商工観光部富県宮城推進室】</p> <p>宮城県の産業や食、歴史・文化など、幅広い分野にわたり出題している宮城マスター検定の過去問題を使用し、宮城の魅力をアピールします。 http://mm-kentei.jp/</p>	

<p>ウェブ みやぎ創業ガイド【経済商工観光部中小企業支援室】</p> <p>起業のイメージをより具体的にするコンテンツを揃え、創業に関する情報を発信します。</p> <p>http://www.miyagi-sogyo.jp/index.html/</p>	
<p>ウェブ 宮城県森林情報提供システム【水産林政部林業振興課】</p> <p>県内の民有林について、地域森林計画対象森林の区域（森林計画図）やその他関連情報を検索し、閲覧・印刷することができます。http://fgis-pref-miyagi.jp/</p>	
<p>ウェブ 宮城県土木部復興だより【土木部総務課】</p> <p>道路、河川・海岸、港湾、空港、住宅等の災害復旧・復興事業の進ちょく状況や復興まちづくりの情報を集約して、タイムリーに継続発信しています。http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/fukou-dayori.html</p>	
<p>ウェブ 復興まちづくり通信【土木部復興まちづくり推進室】</p> <p>県内各市町の復興まちづくりに関する取組・話題や地域別の動向、県からのお知らせをまとめた「復興まちづくり通信」を発信しています。http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukumachi/fukumachitusin.html</p>	
<p>ウェブ 復興まちづくり事業カルテ【土木部復興まちづくり推進室】</p> <p>復旧・復興事業の本格化に合わせ、各事業の調整を図り、被災者の方々が事業計画とその進捗を把握できるよう、関係機関の協力を得て「復興まちづくり事業カルテ」を作成しています。http://www.pref.miyagi.jp/site/karte/</p>	
<p>ウェブ 生涯学習関係情報の提供【教育庁生涯学習課】</p> <p>団体、グループ、講師、指導者などの関連情報を提供し、県民の自発的な学習活動を促します。</p> <p>http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syougaku/gakusyuyjohoindex.html</p>	
<p>メール 地域住民への防犯情報の提供【警察本部生活安全企画課】</p> <p>「みやぎSecurityメール」を活用して、犯罪発生情報や防犯情報を提供しています。</p>	

参考資料

1 国の情報通信施策の動向

政府は、平成13年（2001年）1月に、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」（IT総合戦略本部）を設置し、「e-Japan戦略」を策定することにより、全ての国民がITを積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できるための取組を開始しました。

ネットワークインフラの整備に重点を置いた施策を着実に進め、累次の戦略見直しを行い、平成25年（2013年）6月、新たなIT戦略（世界最先端IT国家創造宣言）を閣議決定しました。

ITの利活用に重点を移し、世界最先端のIT国家を目指して政策を推進する中、平成28年（2016年）12月に、国が官民データ利活用のための環境を総合的かつ効率的に整備するため「官民データ活用推進基本法」が公布・施行されました。これを受け、平成29年（2017年）5月に、全ての国民がIT利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」のモデルを世界に先駆けて構築する観点から「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定しました。平成30年（2018年）5月に、この計画は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」として改定され、同計画に基づきPDCAを回しながら施策を推進しています。

2 県のこれまでの取組

（1）主なICT戦略・計画等

高度情報通信県みやぎ推進計画 （平成10年3月策定）	宮城県が高度情報通信県として、日本、世界を先導する地域になることを目指すもので、県が推進する14の基本構想からなる
みやぎマルチメディア・コンプレックス構想（MMC構想） （平成13年8月策定）	ITプラットフォームの形成を目指し、情報通信基盤の整備、人材育成の強化など仙台市域を中心にIT産業集積のための7つのプロジェクトを推進するもの
みやぎIT戦略 （平成13年12月策定）	県や市町村、県内産業経済界、県民生活にかかわる団体が中心になって展開すべきプロジェクトを明確にし、それぞれの立場でその着実な実現に取り組むための指針として策定 ※策定主体は、宮城県IT戦略会議（宮城県高度情報化推進協議会）
宮城県IT戦略推進計画 （平成13年12月策定）	県民のだれもが、ITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済を目指し、県が実施主体となって取り組む重点事項を明らかにした計画

電子県庁推進アクションプログラム (平成14年10月策定)	宮城県IT戦略推進計画に掲げる「電子自治体化の推進」の具現化に向け、県における電子自治体構築の基本方針を明示するとともに、緊急に取り組むべき当面の重点施策の内容、実施手順等を定め、その着実な実現を図るための行動計画として策定
みやぎ情報産業振興プロジェクト (平成15年11月策定、平成17年3月改訂)	県内の情報産業及び高度IT技術者の集積を図るため、平成17年度までに取り組むべき方向性を取りまとめたもの
宮城県IT戦略推進計画Ⅱ (平成16年3月策定)	宮城県IT戦略推進計画の策定から3年が経過し、社会経済情勢の変化への対応、国のe-Japan戦略Ⅱ、県の電子県庁推進アクションプログラムとの整合や緊急経済産業再生戦略との連動などの取組が必要になったことから、推進期間を2か年延長し策定
宮城県IT推進計画 (平成18年11月策定)	ITを取り巻くさまざまな動きや急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応するとともに、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える、本県の情報化に関する行動計画として策定
情報産業振興戦略 (平成18年11月策定)	情報産業の一層の振興を図るため、民間企業、関係団体、有識者等と綿密に議論や協議を重ねながら、産学官全体が共通の目的意識の下に策定
宮城県IT推進計画Ⅱ (平成21年2月策定)	真にITの恩恵が実感できる社会の創造、地理的情報格差（デジタル・ディバイド）解消、情報関連産業の重点的振興等に継続的に取り組む必要があることから、宮城県IT推進計画の目標・重点分野を継続し策定
宮城県情報システム最適化計画 (平成21年2月策定)	効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上を図ることを目的に策定
みやぎIT推進プラン2013 (平成23年2月策定)	「宮城県IT推進計画Ⅱ」で掲げる目標を継続し、情報化施策を総合的・計画的に推進するため、体系的に取りまとめた行動計画（アクションプラン）であり、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える行動計画として策定 「情報産業振興戦略」も、総合的な施策展開を目指して本プラン内に位置付け
みやぎIT推進プラン2013 (復興に向けた取組編) (平成24年11月策定)	宮城県震災復興計画の着実な実行に資するため、震災後の現状と課題及び復興への取組を追加拡充するために策定
みやぎICT推進プラン（2014～2016） (平成26年3月策定)	これまでの情報化推進の取組の成果と課題に基づいて今後の取組を体系的に取りまとめ、本県の総合計画「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える行動計画として策定
宮城県情報システム最適化計画 (第2期) (平成26年11月策定)	情報システムの改修及び新規システムの構築の適正な実施に向け、情報システムの調達・運用・改修に関わる指針や方向性を定めたもの

(2) 本プランの策定経過

平成28年7月13日	宮城県ICT戦略推進委員会において前計画「みやぎICT推進プラン（2014～2016）」を引き継ぐ情報化推進計画を策定することについて審議
平成28年7月19日	宮城県ICT戦略推進本部において前計画を引き継ぐ情報化推進計画を策定することを決定
平成28年7月20日から 平成28年11月4日まで	事業実施各課室による新プラン案の作成
平成28年11月15日	宮城県ICT戦略推進委員会において中間案を審議
平成28年11月21日	宮城県ICT戦略推進本部において中間案を決定

平成28年12月13日	宮城県議会総務企画委員会において中間案を報告
平成28年12月14日から 平成29年1月13日まで	中間案を公表するとともに、パブリックコメント実施。意見・提案はなし 中間案について、県内市町村等関係機関の他、宮城県高度情報化推進協議会（17ページ参照）会員の学識経験者、民間団体及び企業に意見照会を実施
平成29年3月21日	宮城県ICT戦略推進委員会において最終案を審議
平成29年3月27日	宮城県ICT戦略推進本部において本プランを決定
平成29年4月	本プランを公表
平成30年5月28日	宮城県ICT戦略推進委員会において都道府県官民データ活用推進計画として本プランを改定することについて審議
平成30年6月4日	宮城県ICT戦略推進本部において都道府県官民データ活用推進計画として本プランを改定することを決定
平成30年7月24日	第1回宮城県官民データ活用推進計画策定懇話会
平成30年11月28日	第2回宮城県官民データ活用推進計画策定懇話会
平成31年1月15日	宮城県ICT戦略推進委員会において中間案を審議
平成31年1月21日	宮城県議会総務企画委員会において中間案を報告
平成31年1月21日から 平成31年2月20日まで	中間案を公表するとともに、パブリックコメント実施。意見・提案はなし。
平成31年3月18日	宮城県ICT戦略推進委員会において最終案を審議
平成31年3月25日	宮城県ICT戦略推進本部において本プランを決定
平成31年4月	本プランを公表

用語解説

- 1 **ICT** : Information and Communication Technology。情報通信技術の意味。これまで、IT (Information Technology) が同じ意味の用語として広く使われてきたが、ICTは情報ネットワークを活用したコミュニケーションの構築を重視する意味合いが強い。
- 2 **ブロードバンド** : 「ブロードバンドネットワーク」の略。高速で大容量の情報が送受信できる通信網。ケーブルテレビの回線や光ファイバーなどを利用する。広帯域通信網。
- 3 **ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)** : インターネット上で幅広いコミュニケーションを図ることを目的としたコミュニティ型ウェブサイトのこと。
- 4 **サイバー犯罪** : コンピュータ技術や電気通信技術等を利用した犯罪の総称で、主にインターネットなどのコンピュータネットワーク上で発生する犯罪を指す。
- 5 **I o T** : Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな価値を見いだす。
- 6 **ビッグデータ** : 利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS (全地球測位システム) から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるとともに、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。
- 7 **AI** : Artificial Intelligence。人工知能のこと。
- 8 **RPA** : Robotic Process Automation。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
- 9 **AR** : Augmented Reality。拡張現実と呼ばれる。人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術、またコンピュータにより拡張された現実環境そのものを指す言葉。
- 10 **VR** : Virtual Reality。コンピュータ上に人工的な環境を作り出し、あたかもそこにいるかのような感覚を体験できる技術。日本語では「仮想現実」あるいは「人工現実感」と呼ばれる。
- 11 **位置情報ゲーム** : スマートフォンなどの位置登録情報を利用したゲームのこと。
- 12 **キャッシュレス決済** : 物理的な現金 (紙幣・貨幣) を使用しなくても活動できる状態。キャッシュレス決済の主な支払い手段として、電子マネー、デビットカード、モバイルウォレット、クレジットカードがある。
- 13 **官民データ、官民データ活用推進基本法** : 平成28年12月に官民データ活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するために施行された法律。この法律において、官民データを「電磁的記録であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり、管理され、利用され、又は提供されるもの」と定義している。
- 14 **情報リテラシー** : 情報機器やITネットワークを活用して、情報・データを管理、活用する能力のこと。
- 15 **オープンデータ** : 機械判読に適したデータ形式で、二次利用可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とすること。

- 16 **BPR** : Business Process Re-engineering。業務改革のこと。
- 17 **デジタルデバイド** : インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。
- 18 **GIS** : Geographic Information System。道路や建物などのデータに、各種情報をまとめて地図上に表示し管理するシステムのことで、視覚的かつ総合的な分析や表示が可能となる。
- 19 **ITS** : Intelligent Transport System。情報技術を用いて車両と道路を結び、交通事故や渋滞等の道路交通問題の解決を図る新しい交通システム。
- 20 **アクセシビリティ** : 情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能かを表す語。特に、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する。
- 21 **コンテンツマネジメントシステム (CMS)** : 各コンテンツをデータベース化し、一元的に管理するシステムのことで、情報弱者の方がホームページにアクセスした際に妨げとなる恐れがある問題点をあらかじめシステムがチェックすることで、JIS規格で定められた基準をクリアしたコンテンツを作成することができる。
- 22 **アフィリエイト** : ネット広告の課金方式の一つで、Web ページやメールマガジンなどの広告媒体から広告主のWeb サイトなどへリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して広告主のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、媒体運営者に一定の料率に従って報酬が支払われる方式。
- 23 **フィルタリング** : 一定の条件に基づいてデータなどを選別・排除する仕組みのことを指す。ここでは、青少年保護などを目的として、インターネット上にある性的あるいは反社会的な情報を含んだサービスやサイトを一定の基準に基づいて選別し、青少年の利用する携帯電話やWeb ブラウザから閲覧できないようにするシステムやサービスなどのこと。
- 24 **LAN** : Local Area Network。企業、学校、家庭内など限定された場所において構築されるコンピュータネットワークのこと。
- 25 **輻輳** : 電話やインターネットの回線の処理能力を超えるほどに利用が集中し、つながりにくくなること。
- 26 **Wi-Fi** : ワイファイ。米国の業界団体ワイファイアライアンスの認定を受けた無線LANの規格。国際標準規格 IEEE802.11 による相互接続が保証される。日本では、無線LANの俗称として使用されることがある。
- 27 **アイデアソン** : アイデア (idea) とマラソン (marathon) を合わせた造語で、特定のテーマについてグループ単位でアイデアを出し合い、それをまとめていく形式のイベント。
- 28 **ハッカソン** : ハック (hack) とマラソン (marathon) を合わせた造語で、一定期間集中的にアプリケーション開発などの共同作業を行い、その技能やアイデアを競うイベント。
- 29 **OJT** : on the Job Training。職場において行われる、実際の仕事を通じた職務上の教育訓練のこと。
- 30 **組み込みソフトウェア** : 情報機器や家電製品、自動車などに搭載されている、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称。専用のソフトウェアとハードウェアで構成されることが多い。
- 31 **コールセンター** : 企業等において顧客への電話対応業務を専門に行なう施設のこと。
- 32 **BPO** : Business Process Outsourcing。業務の一部を外部の専門業者に一括して外部委託すること。

- 33 **テレワーク**：ICTを活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（例：在宅勤務，モバイルワーク等での勤務）と個人事業者・小規模事業者が行う自営型テレワーク（例：SOHO，住宅ワーク）に大別される。
- 34 **デジタルマーケティング**：動画やWEBサイト等へのアクセス履歴などのデータを収集・分析し，プロモーション対象者の絞り込みや商品・サービスの企画への反映など，繰り返しマーケティング活動に活かす手法。
- 35 **第4次産業革命**：2010年代現在，デジタル技術の進展と，あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの発展により，限界費用や取引費用の低減が進み，新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると議論されている。
- 36 **行政手続オンライン化法**：行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）。
- 37 **マイキープラットフォーム**：マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空き領域及び公的個人認証サービスで，公的機関だけでなく，民間も活用できる）を活用して，マイナンバーカードを公共施設や商店街等に係る各種サービスで共通に利用するための共通情報基盤のこと。
- 38 **地域経済応援ポイント**：マイナンバーカード1枚で全国の公共施設，商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームを構築し，併せて，民間事業者（クレジットカード会社，航空会社など）のポイントを地域経済応援ポイントとして地域商店街などで活用できる総務省が推進する仕組み。
- 39 **L GWAN**：Local Government Wide Area Network。地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し，地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化，情報の共有による情報の高度化を目的とする，高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークのこと。
- 40 **WAN**：Wide Area Network。複数のLANを広範囲で相互接続した広域通信網。霞が関WANは各省庁の庁舎内ネットワーク（LAN）を結ぶ省庁間ネットワークのこと。
- 41 **特定個人情報データ標準レイアウト**：特定個人情報ごとに情報提供者，データの定義，特定個人情報を使用する事務手続との対応を整理したもの。情報連携する特定個人情報の詳細な内容が把握できる。
- 42 **CALS/EC**：Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce。公共事業支援統合情報システムの略称で，公共事業に関するさまざまな情報を電子化して情報を共有化するシステム。
- 43 **CAD**：Computer Assisted Drafting。コンピュータを用いた製図システム。図面作成等において編集が容易で，データ化により設計作業における効率化や正確さの向上等を図るもの。
- 44 **ASP**：Application Service Provider。インターネットを通じてアプリケーション等のサービスを提供する事業者のこと。L GWAN-ASPは，L GWANを利用したサービスで，自治体間による共同利用が可能になる。
- 45 **自治体情報セキュリティクラウド**：マイナンバー利用事務系において端末からの情報持ち出し不可設定等を図り，住民情報流出を徹底して防止するとともに，マイナンバーによる情報連携に活用されるL GWAN環境のセキュリティ確保に資するため，L GWAN接続系とインターネット接続系の分割等を実施するもの。また，都道府県と市区町村が協力して，高度な情報セキュリティ対策を講じるためのもの。
- 46 **情報セキュリティポリシー**：組織内の情報セキュリティ方針，体制，対策等を包括的に定めたもの。

- 47 **i-BCP** : information-Business Continuity Plan。情報システムに係る業務継続計画。地震等の災害や事故時においても、情報システムに係る業務を中断させず、中断してできるだけ早く復旧させるための計画。
- 48 **自治体クラウド** : クラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもの。
- 49 **EBPM (Evidence Based Policy Making)** : 統計データ等の客観的証拠に基づく政策立案のこと。
- 50 **地域経済分析システム (RESAS)** : 経済産業省及び内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) が運営する、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステム。 <https://resas.go.jp/>

出典 : 「平成30年版情報通信白書」 (総務省) より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd101100.html>

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd132320.html>

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd261100.html>

「平成29年版情報通信白書」 (総務省) より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc120000.html>

「平成28年版情報通信白書」 (総務省) より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc252110.html>

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/n1100000.pdf>

「平成27年版情報通信白書」 (総務省) より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc122000.html>

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc231130.html>

licensed under CC-BY 2.1 JP <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

宮城県震災復興・企画部情報政策課

〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL:022-211-2471

FAX:022-211-2495

e-mail:johor@pref.miyagi.lg.jp

URL:<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/>
